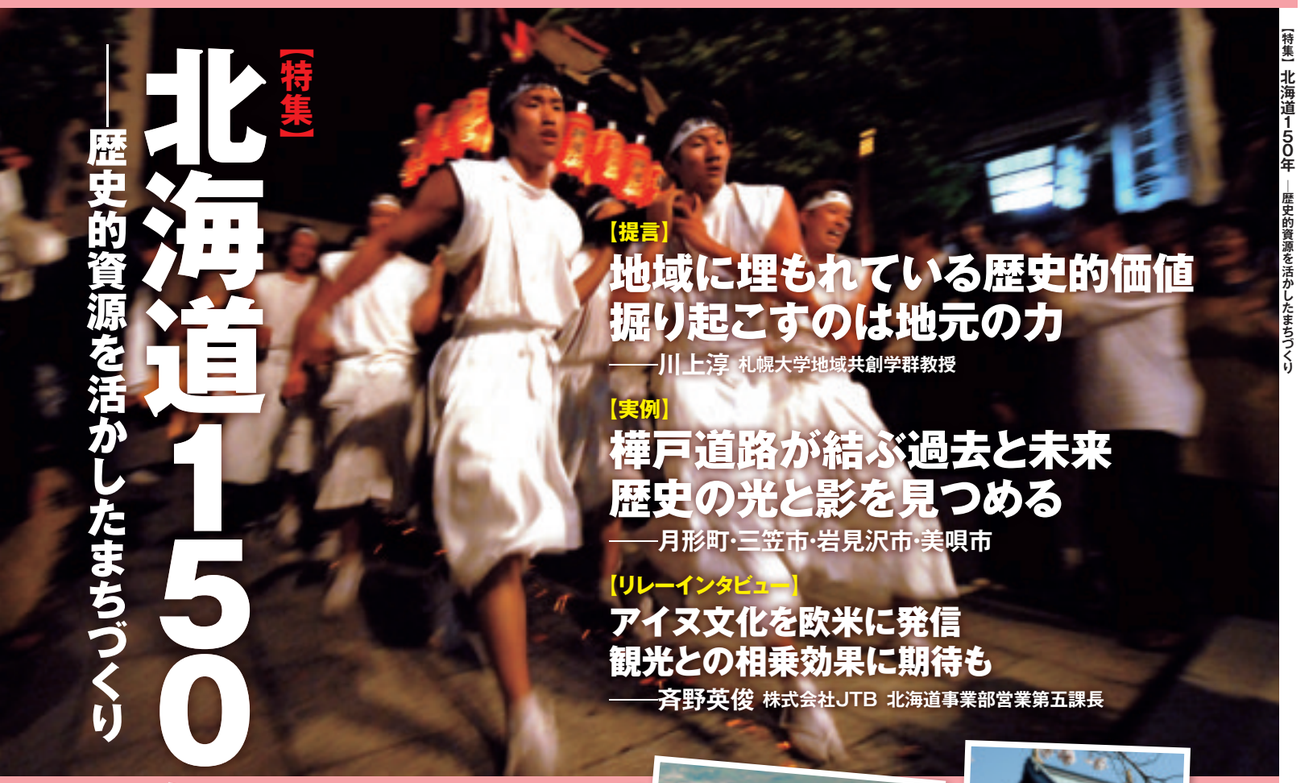
PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌［プラクティス］

2018 Spring

No.26

2018年は北海道150年
Hokkaido's 150th Anniversary



【特集】

北海道150年

歴史的資源を活かしたまちづくり

【提言】

地域に埋もれている歴史的価値 掘り起こすのは地元の力

——川上淳 札幌大学地域共創学群教授

【実例】

樺戸道路が結ぶ過去と未来 歴史の光と影を見つめる

——月形町・三笠市・岩見沢市・美唄市

【リレーインタビュー】

アイヌ文化を欧米に発信 観光との相乗効果に期待も

——斉野英俊 株式会社JTB 北海道事業部営業第五課長

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ http://www.do-shinko.or.jp/

PRACTICE 2018 Spring No.26

PRACTICE 『プラクティス』 自治体職員のための政策情報誌 2018 Spring No.26 公益財団法人北海道市町村振興協会 〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階 TEL 011(232)0281

【特集】北海道150年 歴史的資源を活かしたまちづくり

パープルアワー・夜明けの朱鞠内湖（幌加内町）

白鳥の羽休め（幌加内町雨煙内地区）

幌加内町を中心に、多くの自然が残る町内の四季や、野鳥、動物を追いかけています。30年前から「石狩川」で一緒に活動してきた今津秀邦監督の映画「生きとし生けるもの」の製作に途中から参加。映画の中で出てくるドローン撮影の白鳥の飛んでいるシーンや、大雪山の旭岳が雲の合間から出てくるシーン、スチールカメラ動画でスーパームーンが大雪山から昇るシーンや、クマゲラが営巣木に穴を掘るシーン、カワガラスが氷の張った川から餌を捕るシーンなどを手がけています。

この映画は、平成29年6月3日に旭川、札幌、新宿で同時公開され、現在も道内各地で上映されています。30年には日本映画撮影監督協会ＪＳＣ賞を今津監督が受賞するなど、映画界からも期待される内容です。

市町村職員フォトグラフ

この大地に生きて

幌加内町教育委員会教育長　小野田 倫久 氏

（おのだ・ともひさ）昭和35年幌加内町生まれ。高校1年生から写真を始め、30年前から旭川市内の写真作家集団「石狩川」で撮影活動をしている。風景写真を撮り続け、10年ほど前からは野鳥や動物を、3年ほど前からはドローン空撮による作品を作っている。57歳。

◀ドローンを操縦し流氷を撮影（右は今津監督）

黄金色の絨毯（幌加内町朱鞠内地区）

100年先に何を伝えるのか

「歴史」という言葉に何を思い浮かべるだろうか。地中に眠る土器、乱世を生きた戦国武将、城郭や寺社仏閣、戦争や自然災害―。

日々の暮らしの中で意識することは少ないが、地域には先人が紡いできた「歴史」が息づいている。

「北海道は歴史が浅い」と言われるが、それは一面的な見方でしかない。旧石器、縄文、続縄文、擦文、オホーツク文化、アイヌ文化、そして和人の進出と明治以降の開拓の歴史―。世界と同じ時間軸の中で時を刻んできた。

北海道人は「新しもの好き」とも言われる。近現代の国土開発や、戦後の高度成長に伴い、有象無象の歴史的資産が失われていった。

だが、近年は顧みられることが無かった歴史の残照が、新たな地域資源として脚光を浴びている。

今年は北海道命名から１５０年を迎えた。悠久の歴史の中で一瞬の通過点に過ぎないが、地域の歩みを振り返りながら、先人が残してくれた宝物を守り伝え、これからのまちづくりに活かしていく方法を考える大切な節目にしたい。

表紙
- 姥神大神宮渡御祭で執り行われる勇壮な「宿入之儀」（江差町）
- カリンバ遺跡１２３号墓で発掘された縄文時代の漆製装身具（恵庭市）
- ３年間の噴火活動で生まれた昭和新山（壮瞥町）
- 最後の日本式城郭となった松前城（松前町）

写真（上左から）
- 大都市に眠る金鉱山の跡（札幌市：手稲鉱山）
- 産業を支えた道内最古の鉄橋（千歳市：山線鉄橋）
- 戦争の記憶を物語る（根室市：トーチカ群）
- 漁場の生活を思う（上ノ国町：旧笹浪家住宅）
- ニシン漁の全盛期を思わせる祭礼（江差町：姥神大神宮渡御祭）

PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌［プラクティス］

2018 Spring
No.26

本誌名「プラクティス」の由来
「プラクティス」＝「実行」の意味。自治体職員が業務で直接活用できる実践的な情報誌という趣旨で名づけました。

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ http://www.do-shinko.or.jp/

CONTENTS

特集 北海道150年―歴史的資源を活かしたまちづくり

04 【提言】地域に埋もれている歴史的価値 ―掘り起こすのは地元の力―
―札幌大学地域共創学群 教授　川上　淳氏

06 実例 Part ❶ 樺戸道路が結ぶ過去と未来 ―歴史の光と影を見つめる
〈月形町・三笠市・岩見沢市・美唄市〉

08 実例 Part ❷ 〈殿様街道〉で結ぶ地域の資源 歴史・食・文化を融合 〈福島町〉

10 実例 Part ❸ 古民家をまちづくりに活かせ ―厚真モデルを全国発信 〈厚真町〉

12 実例 Part ❹ 大雪山と上川アイヌの営み ―２市10町で日本遺産認定を申請 〈上川町〉

14 実例 Part ❺ 旧増毛駅は再生のシンボル ―地域ブランド化の新たな拠点に 〈増毛町〉

【リレーインタビュー】温故知新 地域の歴史を未来に活かす

16 ❶ アイヌ文化を欧米に発信 観光との相乗効果に期待も
―㈱ＪＴＢ 北海道事業部営業第五課長　斉野　英俊氏

18 ❷ 歴史的建造物を守り伝える 地域でその価値を共有し、次世代につなぐ
―ＮＰＯ法人 歴史的地域資産研究機構代表理事　角　幸博氏

20 ❸ 江差の五月は江戸にもない― 日本遺産とまちづくり ―江差町長　照井　誉之介氏

22 ❹ 土木・産業遺産の価値を活かす フットパスの新たな可能性とは
―(国研)土木研究所寒地土木研究所 技術開発調整監　太田　広氏　地域景観ユニット研究員　笠間　聡氏

24 ［NEWS TOPIC］介護現場における生産性・効率性向上への貢献が期待される「介護ロボット」

市町村の重点政策

26 ❶ 先端技術が農業を変える ＧＮＳＳで切り開く地域の未来 〈妹背牛町〉

30 ❷ 酪農の町が挑む人口対策 若者が働ける地域を目指して 〈別海町〉

34 ❸ 公民連携によるまちづくり オガールプロジェクトの挑戦 〈岩手県紫波町〉

38 ［研究者コラム］ 産学官連携によって地域活性化に貢献する
―小樽商科大学グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門　副部門長・准教授 学長特別補佐　北川　泰治郎氏

40 ［健康コラム］ 膵臓の話 ―札幌医科大学教授　當瀬　規嗣氏

42 野菜ソムリエのベジフルランド 北海道!! 野菜のまち 農業はサービス業！編
―野菜ソムリエ上級 Pro・北海道６次産業化プランナー　萬谷　利久子氏

44 ［弁護士コラム］ 条件付採用期間中の職員の分限免職処分 ～適格性を欠いた医師への対処法～
―弁護士　佐々木　泉顕氏

46 ［市町村の動き］ 仁木町／沼田町／積丹町／占冠村／奥尻町／猿払村／遠軽町／豊頃町／釧路市／羅臼町

［シニア層が活躍する地域づくり―市町村職員研修会―］

52 ❶ 基調講演 公民連携時代における自治体職員の役割 ―シニア層活躍の条件―
―北星学園大学社会福祉学部教授　杉岡　直人氏

55 ❷ パネルディスカッション シニア層の社会参加と地域づくり施策

58 ［協会 Information］ 平成30年度宝くじ発売スケジュール／2018年 北海道市町村長交流セミナー・交流の夕べ 研修支援事業のご紹介

［市町村職員フォトグラフ］ この大地に生きて ―幌加内町教育委員会教育長　小野田　倫久氏

提言

地域に埋もれている歴史的価値 掘り起こすのは地元の力

札幌大学地域共創学群 教授 川上 淳氏

北海道の歴史は、先住民族のアイヌと和人の文化が融合と吸収しながら現在に至っている。北方史が専門の川上教授は、歴史的価値を持つ素材の発掘には、地域の歴史に精通する住民と学芸員・図書館司書の連携が必要と訴える。文化財をめぐる国の方針が単体での保存・保護から、群としての保存・活用にシフトする中、市町村には新たな指針づくりや個人、団体、企業への支援を充実・強化する必要があると提言する。

無形の事件や出来事に光を

■地域に埋もれた歴史とは

北海道の歴史は、開拓の歴史だけではありません。旧石器時代から縄文・続縄文文化を経て、オホーツク文化期、アイヌ文化期、松前藩成立後は和人の影響を受けながら、近世アイヌ文化期が続きました。旧石器時代からの暮らしを通じて、多彩な文化や風習が育まれてきました。

近年はアイヌ文化の振興が大きなテーマになっています。平成9年のアイヌ文化振興法施行後は、全道でさまざまな取組が進められていますが、アイヌ語や伝統工芸は存亡の危機にあります。国の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」がアイヌ政策の〝扇の要〟として提言した民族共生象徴空間は、白老町で整備が進められていますが、先住民族の尊厳を尊重する拠点として、とても意義深いものだと思います。

一方、形として残っている建物や風習・習慣は、保存・伝承が進んでいますが、無形の事件や出来事には光が当たっていません。ペリーの黒船が浦賀に来航する60年前の1792年、根室に入港したロシア船・エカテリーナ号には、10年前にロシアに漂着した大黒屋光太夫・磯吉・小市が乗っていました。使節のアダム・ラクスマンは3人の送還を申し出るとともに、通交と通商を求めてきました。使節を松前に迎える幕府役人らが根室に到着したのは7カ月後で、その翌日には小市が病死しました。

当時の老中・松平定信の資料が天理大学にあり「ヲロシャ人小屋外廻り之図」は、ロシア人が根室に設けた宿舎を克明に記録しています。11代将軍・徳川家斉に謁見した光太夫と磯吉の話は「北槎聞略（ほくさぶんりゃく）」にまとめられていますが、小市の墓は発見されておらず、地元で語り継がれているだけでした。ラクスマン来航200年を記念して、小市の慰霊碑が建立されましたが、日露交渉の端緒は今も広くは知られていません。

根室市に「初田牛20遺跡」があります。昭和63年に市教委が埋蔵文化財包蔵地の分布調査を行った際、土偶の破片9点が発見されました。縄文時代後期のものですが、面貌・体形が異様で、性別が判別できないなど、同時代のものと比較すると特異な土偶で、縄文文化研究の貴重な資料です。平成5年には道の指定文化財になりましたが、認知度が高いとは言えない状況にあります。

川上 淳氏
（かわかみ・じゅん）

Profile
昭和29年生まれ。音更町出身。駒澤大学文学部卒。立正大学大学院修了後、学芸員として根室市職員に。平成17年札幌大学助教授を経て現職。専門は日本北方史。厚岸・知内両町の町史編さんに携わるほか、小樽市歴史文化基本構想策定委員会の委員長を務める。著書に「千島アイヌ 千島への道と来航者たち」『北海道の歴史がわかる本』（共著）などがある。

根室市初田牛20遺跡で発掘された土偶。函館市の中空土偶とは形状が大きく異なる

住民の手で郷土史を掘り起こす

■歴史的資源の発掘に必要なのは

文化庁の歴史文化基本構想は、個々の文化財単位でなく〈群〉として保存と継承を進める方針の下、保存や活用に携わる人材の育成を盛り込んでいます。形の無いものを発掘するには、それを調べ、発信できる人材が必要になります。地域には、そこで生まれ育ち、郷土史を調べている人たちがいます。まちの良い部分も、ネガティブな事件もよく知っています。彼らの知見にもっと触れることで、まちの歴史を違う視点から見ることができます。学芸員や図書館司書との連携が上手くいっている市町村では、まちの歴史に関係する四方山が住民から集まってくるような信頼関係が生まれています。

歴史的資源を活かしたまちづくりを考える上で、市町村に勤務する学芸員や図書館司書を活かす方法もあらためて考える必要があります。縦割りの組織機構の中で、その能力を十分に引き出せていない市町村も多いのが現実です。彼らはまちづくりに結び付くノウハウや全国的なネットワークを有しています。専門外の分野でもネットワークを駆使して答えを出そうと努力します。メーリングリストで全国の仲間と情報を共有し、答えが返ってくる仕組みもあります。こうしたネットワークの中で盛り上がる素材は〈地域の宝〉として生まれ変わるかもしれません。

市町村財政は厳しいですが、博物館や郷土資料館の役割を見直し、まちづくりにも活用すべきです。国立公園の釧路湿原は、ラムサール条約登録湿地として、国内外から多くの人が訪れていますが、かつて地元では、水はけの悪い谷地という認識しかありませんでした。昭和11年に誕生した釧路市立博物館を中心にその価値を科学的に検証し、情報を発信し続けてきたことで、まさに〈地域の宝〉である、現在の釧路湿原があると言っても良いでしょう。

歴史的資源―保存から積極的活用

■歴史・文化をまちづくりに活かす

明治以降の北海道には、食糧やエネルギー供給を担う産業が根を張りました。高度成長の終焉や産業構造の変化に伴い、地域に残された建物や設備が産業遺産に位置付けられています。しかし、歴史的資源のストックが増えてくると、いずれ峻別を迫られる時が来るでしょう。その線引きは〈活用〉になると考えています。形あるものはいずれなくなるという摂理に反した取組が〈保存〉ですが、一番の延命策は〈使う〉ということです。本来の用途で使うのが理想ですが、用途を変え、手を加えながら使う事例も増えています。ドイツや英国では、産業革命時代の工場や設備を保存するだけでなく、博物館として活用し、ものづくり体験ができる観光資源にしています。

釧路湿原では学芸員がキタサンショウウオなどの調査を行い、未知の世界に光を当てている

政府は3月6日、文化財保護法改正案を閣議決定しました。公開にとどまっていた文化財の活用について「まちづくりと連動して文化財保護に取り組む」と一歩踏み込み、歴史的な街並みを、祭礼や工芸技術などと一体的に保存し、観光や地場産業に使い続けることで、文化財を継承する方針を打ち出しました。

研究者からは、文化財本来の用途が変わり、内観や外観が変わってしまうことに懸念を表明する動きも出ています。一方で文化財の現状変更に対する規制については「クギ一本打てない」「草一本抜けない」という誤った認識を生んでいたこともあり、法改正で保存から積極活用の流れを加速させていく考えです。

厳しい財政と人材不足の中、市町村が文化財の保存・活用を進めるには、民間の協力が不可欠です。住民との対話を深めながらストーリーをまとめ、活用案を導き出し、民間の相談にも対応できる体制を構築すべきです。ふるさと納税やクラウドファンディングなど、多様な財源を確保することで、恒久的な仕組みを構築する必要もあるでしょう。

実例 Part 1

樺戸道路が結ぶ過去と未来 歴史の光と影を見つめる

月形町・三笠市・岩見沢市・美唄市

北海道の開拓と帝政ロシアの脅威に対抗するため、明治政府は道路や河川などの土木工事、石炭をはじめとする資源開発に多くの囚人を労働力として投入した。美唄市と月形町を結ぶ「樺戸道路」もその一つだ。岩見沢、美唄、三笠の3市と月形町で組織する「樺戸道路を活用した観光周遊ルートづくり協議会」は、先人の血と汗で築いた樺戸道路と囚人労働の原点である樺戸集治監、旧産炭地の歴史的資源を組み合わせることで、新たな観光周遊ルートづくりと地域の歴史伝承に取り組んでいる。

樺戸集治監の設置と背景とは

明治10年9月、国内最後の内戦となった西南戦争が西郷隆盛の自刃で幕を閉じた。相次ぐ士族の反乱に伴い、政治犯の収監が激増し、全国にある府県立の監獄は囚人で満杯となった。事態を打開するため、内務卿の伊藤博文は、北海道開拓の労働力として囚人を送る方針を固めた。

政府は開拓長官・黒田清隆に候補地の選定を指示。福岡県出身の内務官僚・月形潔らが調査に当たり、石狩川の水運が利用できる月形町が選ばれた。明治14年に東京・宮城に次ぐ全国3番目の「樺戸集治監」が開設され、月形が初代典獄（所長）に就任。名字を冠した「月形村」が生まれた。東京の終身囚39人を皮切りに500人超の囚人が送られ、全国最大の集治監となった。翌年には収監者が837人に増えたが、厳しい労働や寒さ、ビタミンの欠乏による脚気などで119人が死亡した。

明治15年には、幌内炭鉱がある三笠市に空知集治監、18年には標茶町に釧路集治監、23年には網走市に釧路集治監網走分監も開設された。囚人は道路や治水工事、農地開墾、石炭や硫黄などの鉱産資源の採掘にも従事させられた。昭和52年に作家の吉村昭が発表した小説「赤い人」は、典獄の月形や看守らとともに、脱走を防止するため、朱色に染めた囚人服を着せられた、樺戸集治監の囚人たちをモデルとしている。

美唄市 DATA

面　積：277.69㎢
人　口：21,939人（平成30年3月現在）
世　帯：11,734世帯（平成30年3月現在）
職員数：285人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.city.bibai.hokkaido.jp/

開拓を支えた先人への感謝を

月形町に樺戸集治監の歴史を伝える「月形樺戸博物館」がある。名誉館長で前町長の櫻庭誠二さんは「北海道の内陸開発は囚人労働を抜きには語れません。その起点となるのが樺戸集治監です。毎年9月には町内の囚人墓地で、町が主催する物故者追悼式を執り行い、先人に対する感謝の思いを伝えています」と語る。

樺戸集治監は明治19年、北海道庁の設置に伴い道庁長官の指揮下に入った。同年は樺戸・空知両集治監を結ぶ全長11キロの「樺戸道路」（現・道道月形峰延線）の建設に着手。水はけの悪い泥炭湿地で、道路敷地の両側に排水路を掘り、丸太を並べて上から砂利を盛った。三笠市と旭川市を結ぶ「上川道路」の開削も始まり、両集治監の囚人らを動員し、延長約90キロの仮道を95日間で開通させた。突貫工事の背景には、帝政ロシアの侵攻に対する備えがあった。

明治24年に道内の集治監は「北海道集治監」に改組。樺戸集治監を本監とし、空知、釧路、網走の分監を置いた。その後は内務省や司法省の所管を経て、明治36年には「樺戸監獄」に改称。政治犯の減少や囚人労働に対する批判の強まりなどを背景に大正8年に廃止された。現在の月形刑務所は、町を中心とする誘致活動により昭和58年に開設された。

協議会が作成したパンフレット。目を引くようカニに据えたメーンに

地元の歴史を知ることが大切―と語る美唄市の佐藤主任

樺戸道路を広域周遊ルートに

平成28年、月形町、三笠市、岩見沢市、美唄市の広域連携による「樺戸道路を活用した観光周遊ルートづくり協議会」が発足した。先人が困難の末に切り開いた「樺戸道路」を広域周遊ルートとし、樺戸集治監や空知管内の炭鉱・鉄道遺産などを伝承するとともに、宮島沼などの観光資源や、管内で進められているワインツーリズムやサイクルツーリズムなどの取組を結び付け、交流人口の拡大や経済活性化を目指している。

協議会の事務局を担当する、美唄市経済部観光振興課の佐藤政直主任は「歴史的資源とワインや美唄焼き鳥などの食文化、多様な観光資源を絡め、樺戸道路を中心とする市町の広域連携によるブランド化や国内外の観光客誘致を進めます」と話す。

協議会は昨年12月、情報発信の一環として、動画投稿サイト・ユーチューブで「空知の大地～樺戸道路が繋いだ歴史」という約30分の動画を公開した。在米の映画監督・光武蔵人氏が制作の指揮を執り、俳優の石橋凌さんがナレーターを務めた。日本語、英語、中国語（繁体字）の動画3本を配信しており、再生回数は今年3月末で11万回を超えた。

昨年度は旅行代理店の開発担当者や海外メディアを対象としたモニターツアーを実施。本年度は代理店がツアー販売を試行する。樺戸道路の歴史を語り継ぐ「語り部」の育成にも力を注いでいる。今年2月には櫻庭名誉館長らを講師とする「地域ガイド育成研修会」を開催。本年度は道立美唄尚栄高校の生徒が「全国高等学校観光選手権」に、エントリーを予定しており、若い世代を対象とした歴史の伝承にも力を入れる。

負の歴史を語り継ぐ

空知管内では日中戦争が泥沼化した昭和14年以降、徴兵による炭鉱労働者の不足を補うため、朝鮮人労働者や中国人捕虜が送り込まれ、過酷な労働で多くの人が命を落とした。

美唄市の寺院で昭和57年、朝鮮人や中国人労働者473人の氏名や出身地、死亡日を記した過去帳が発見された。市は昭和60年、市民の協力で韓国・天安市の国立墓地に慰霊碑を建立。悲惨な歴史を後世に伝える取組を進めてきた。現在も市内を訪れる遺族と交流を続けている。佐藤主任は「地域の悲しい記憶を覆い隠すのではなく、積極的に発信することで、その歴史が風化してしまうことを食い止めることができるのではないかと考えています」と語る。

法務省矯正局から「矯正広報大使」に任命されている櫻庭名誉館長

ここがポイント！

- 北海道開拓の〝光と影〟に向き合いながら、地域の将来像を描く
- 囚人労働の歴史を発掘し、先人への感謝の思いを後世に語り継ぐ
- 地域に隠れた歴史を通じて、近現代史の歴史的背景や視点を知る
- 樺戸道路を中心として、地域の歴史的資源と観光資源をつなげる
- ４市町の連携で歴史的遺産を活かして広域周遊ルートを形成する

実例 Part 2

〈殿様街道〉で結ぶ地域の資源 歴史・食・文化を融合

福島町

福島町は、江戸時代に松前藩主が往来した街道のうち、現存する福島―知内間のルートを「殿様街道」と名付け、新たな地域おこしの軸として活用に取り組んでいる。住民有志を中心に毎年春と秋に開催する「殿様街道探訪ウオーク」は、地域の歴史を紐解きながら、魅力的な伝統芸能や地元食材を町内外にアピールする絶好の機会となっている。地域の歴史、食、文化を融合した取組を通じて、多くのファンを獲得している。

忘れ去られた歴史資源にスポット

北海道の南端・白神岬から東に約17キロに位置する福島町千軒地区。大千軒岳（1072メートル）の山麓にあるこの地区は、江戸時代に砂金によるゴールドラッシュに沸いた時、千軒にも及ぶ砂金採りの家が立ち並んだことが、地名の由来とも言われている。現在は40世帯ほどが住む高齢化が進んでいる地域だが、ここが現代版の「殿様街道」の起点となる。

江戸時代に松前から福島を経て箱館（現在の函館）に至る山沿いのルートは、幹線道路として松前藩主をはじめ、多くの人が往来し「殿様街道」と呼ばれた。近代に入ると街道沿いに国道228号の整備が進んだが、大千軒岳山麓の兵舞から千軒にかけての区間は、険しい山道だったこともあり、新道整備ルートから外れ、歴史の表舞台から姿を消した。

この忘れ去られた街道を再興したのが、地元で建設業を営み、福島町史研究会の会長を務める中塚徹朗さんだ。21年前の入会から間もないころ「松前藩主が通った道が残っている」との言い伝えを聞き、さまざまな資料を調べ、研究を重ねた結果、兵舞から千軒にかけての区間が「殿様街道」であるとの文献を発見した。

中塚さんは「松前の殿様以外にも古くは江戸時代前期の修験僧・円空や伊能忠敬、そして幕末の土方歳三や榎本武揚、松浦武四郎らと同じ道を歩き、彼らが眺めた風景と同じものを見ることができると思うとワクワクしました。この感動を多くの人に広げたいと思いました」と当時を振り返る。以後、20年近くにわたる殿様街道との付き合いが始まる。

福島町 DATA

面　積：187.28㎢
人　口：4,186人（平成30年3月現在）
世　帯：2,140世帯（平成30年3月現在）
職員数：73人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.town.fukushima.hokkaido.jp

咲き誇るソバ畑を舞台に披露される松前神楽

戻って暮らしたいと思える町に

中塚さんら住民有志は、平成12年年に「殿様街道探訪ウオーク」を初めて開催した。毎回、町内外から50人ほどが参加する。中塚さんら運営メンバーがボランティアでガイドを務め、大千軒岳が最も豊かな表情を見せる5月と10月に7キロの行程を約3時間かけて案内している。ツアーの後には、すべて地元産の食材を使った「千軒そば」を振る舞い、今年3月に国の重要無形民俗文化財に指定された「松前神楽」の鑑賞など、福島町の歴史と食と文化を堪能する。

中塚さんら歴史愛好家がガイドを務めるツアー。独特のコスチュームが人気を呼んでいる

住民有志による活動について、鳴海清春町長は「どの町も歴史があって成り立っている。その歴史を資源として磨き上げ、まちづくりや活性化に活かしていくには、行政がしっかりと受け止め、支援していくことは当然のこと。その意味で殿様街道は格好のモデルケースだ」と語る。

福島町の人口は、青函トンネルの工事が始まった1970年代には1万人を超えていたが、昭和60年の工事完成に伴い工事関係者の転出が一気に進み、現在では4千人台となっている。町内には「横綱千代の山・千代の富士記念館」や「青函トンネル記念館」などの観光施設もあるが、通過型観光からの脱却が課題になっている。

鳴海町長は「福島単独で多くの観光客を呼び込むのは難しい。私は集客という点では松前が重要と思っています。桜や松前城など、豊かな観光資源がある松前町を訪れるお客さんが、福島町に流れてくる仕組み作りが重要です」と語る。その上で「人口減少の対策は子育て支援や住宅建設への補助など『福島に住み続けたい』と思ってくれるような施策に加えて、かつてこの町で暮らしていた人にも『戻って暮らしたい』と思えるようなPRも必要と考えています」と力を込める。

「戻って暮らしたい―と思えるようなまちづくりを進めたい」と語る鳴海町長

伊能忠敬をたたえる銅像を建立

殿様街道を歩いた歴史上の人物には測量の祖・伊能忠敬がいる。伊能が蝦夷地の測量を始めた場所については諸説がある。中塚さんは、スタート地点が福島町吉岡地区であるとの記録があることを知り、千葉県香取市の伊能忠敬記念館を訪問。福島町吉岡地区への上陸と測量の史実を確認した。平成30年はちょうど伊能の没後200年の節目―。町は研究成果を基に町内外の100人を超える人から寄付を募り、伊能の銅像建立を計画。4月27日には、町が新たに造成した「伊能忠敬北海道測量開始記念公園」で除幕式を開催した。

「小学校の教科書にも『北海道の測量の始まりは福島町から』と書かれていますが、この史実は意外に知られていません。伊能の功績を後世に広く伝え、この町に誇りと愛着を持ってくれる人が増え、そのことが少しでも町に戻ってくるきっかけになってくれれば」（鳴海町長）。

中塚会長ら有志は「殿様街道」という、忘れられた歴史遺産を発掘し、町とともに地域の食と文化を融合させ、新たな観光資源として発信する取組を進めている。歴史的資源の研究だけでなく、地元食材の活用や伝統文化の継承、そして記念碑の設置を通じた町のPRなど、殿様街道を軸とした一連の「物語」を紡ぎ出している。鳴海町長は「両親をはじめ、地元の大人が主役となり、楽しみながら活動している光景は、子どもたちにとっては新鮮で、誇らしい姿に映ります。それは未来の福島を担う子どもたちにとって大きな財産になるはず」と語り、活動の継続と波及効果に期待を寄せている。

ここがポイント！

- **地域で忘れられた歴史的資源を掘り起こし、スポットを当てる**
- **単独の資源ではなく食や文化など複数の資源を融合する**
- **住民自身が楽しみながら、地域の歴史や文化を伝承する**
- **近隣町と連携した観光施策を組み立てる**
- **大人の姿を見て子どもは地域に愛着と誇りを持つ**

実例 Part 3

古民家をまちづくりに活かせ 厚真モデルを全国発信

厚真町

厚真町には北陸地方にルーツを持つ古民家が数多く残されている。町は伝統的な建築様式を受け継ぎながら、最新の建築技術を活かして建物を再生し、交流人口の拡大や企業誘致、移住・定住の促進など、町の地域活性化プランに合致した利活用の在り方を模索する取組を進めている。歴史的建築物の保存と現代のニーズに合った利活用を実現するために町が掲げるキーワードは〈クラシックモダン〉だ。

古民家の価値を発掘する

厚真町に現存する農家建築は、北陸地方特有の様式を受け継いでいる。ルーツにより越中型（富山県）や加賀型・能戸型（石川県）、越前型（福井県）に分類される。中でも「枠の内」と呼ばれる北陸特有の様式が注目されている。間取りの中心となる広間を4本以上の柱と鴨居や梁などで井楼型に組み上げていくのが特徴で、吹抜けには最も高級な部材が使われるという。

町内の軽舞地区で越前型民家の再生に携わったNPO法人「北の民家の会」は、町と合同で町内に残る古民家を調査した。明治～大正期の古民家16棟があり、このうち9棟は築100年を超えていた。理事長を務める羽深久夫・札幌市立大学デザイン学科教授は「道内では凍上の影響で建物の傷みが早く進みます。厚真町は火山灰質の土壌が幸いして、多くの家屋が残りました」と語る。

羽深氏は「越中型のかやぶき農家は、富山県には残っていません。軽舞地区は建築年代とともに変遷した様式を見ることができる貴重な場所です」と評価する。町産業経済課の大坪秀幸参事は「東北や北陸の出身者が多く、古い民家が残っていることは意識していましたが、専門家に認められる価値があるとは認識していませんでした」と振り返る。

平成23年には、町と同会が連携して「厚真町古民家推進協議会」を設立。古民家の希少性を前面に押し出しながら、町の知名度向上や交流人口の拡大、移住・定住の促進などの振興策を進めることを提言した。

平成24年に策定した「古民家再生基本計画」は、昭和初期以前（戦前）に建築され、様式や建築技術に文化財として価値がある古民家について、町が所有者から寄贈を受けた建物は、移築による保存と積極的な利活用を図る方針を打ち出した。

この基本計画に基づき町は平成25年度、NPOメンバーの設計会社や建設会社の技術やノウハウを活かし、富山県砺波村から入植した開拓農家の家屋である「旧畑島邸」の再生プロジェクトに着手した。

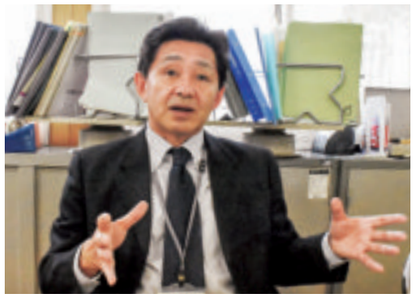
NPO法人「北の民家の会」の羽深理事長は、古民家を再生して活用する重要性を強調する

古民家で地域活性化を

町中心部から南東約2キロの豊沢地区には町営分譲地「フォーラムビレッジ」と「ルーラルビレッジ」がある。入口にある「旧畑島邸」は明治43年に建築された。国の社会資本整備総合交付金を活用し、朝日地区の市街化調整地域にあった建物を移築した。「市街化調整区域では、保存と活用を進める上で多くの制約があります。再生した古民家を分譲地に集積することで、歴史的遺構としてアピールできると考えました」（大坪参事）。豊かな自然と地域の歴史を物語る古民家、そして現代の住宅が織りなす景観を移住・定住の促進に活かすというビジョンを描いている。

建物の柱は20センチ角、梁は30×40センチの木材を使用。樹齢100年超の地場産広葉樹も使われている。構造材の非破壊測定では、現代の住宅建材を超える強度があり、7割超の部材を再利用できた。最新の断熱・高気密技術も導入し、店舗などに利用できるよう、従来の間取りを活かして再生を進めた。町は建物を活用する事業者を公募。平成27年春には、地域おこし協力隊員として活動していた高田真衣さんが、天然酵母を使ったパン店「此方（こちら）」をオープンした。

本年度は2例目の「旧山口邸」の再生に着手する。明治42年に建てられた越前型民家の特徴を伝える住宅で、現在は入手困難なエンジュが建材に使われている。既に解体を終え、再生可能な部材を活かして、7月から「旧畑島邸」に隣接する敷地に移設する。町が誘致した外食大手のワタミ（本社・東京）の関連会社が入居し、地元食材を活かしたカフェレストランや6人程度が宿泊できる民宿の運営を計画している。



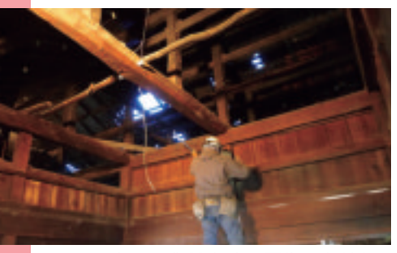
古民家生成を地域活性化の起爆剤にしたいと語る大坪秀幸参事

古民家再生を後押しする波

国土交通省は今年3月、歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドラインを定めた。市町村が歴史的建造物の保存や利活用の在り方を定めた条例を制定し、独自に設ける建築審査会が安全性などの条件に同意すれば、建築基準法による規制適用を除外する方針を打ち出した。これにより、歴史的建築物のデザインや構造を維持しながら、増改築や用途変更を可能とし、保存と地域のニーズに合った利活用が可能となった。

町は今後、移築や再生を進める古民家を建築基準法の適用除外の対象とするための体制整備を進める方針だ。また、今年6月には住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行され、農林水産省は農家民泊の推進に向けた農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の制度化を行った。町は今後計画する古民家の再生について、これらの制度を有効に活用していく考えだ。

魅力あるまちづくりや地方創生の起爆剤として、歴史的建造物の活用は全国的に注目されている。羽深氏は「厚真町での挑戦は、行政と専門家の協働により、財源や人材を確保しながら、古民家の価値を見いだすことで、建築物に新たな息吹を吹き込み、次世代に伝えていく重要な取組です。これから、移住・定住や着地型観光の促進など、地域活性化の取組に結び付けていくことができれば、歴史的建造物を活用した地域活性化の『厚真モデル』として全国的に注目されます」と力を込める。



上：平成26年度に再生工事が完了した旧畑島邸。現在は自然素材にこだわったパン店として営業中
下：解体される山口邸は今年7月から移築工事が行われる

ここがポイント！

- 歴史的建造物の保存と現代のニーズに応じた利活用を両立する
- 伝統的な建築様式と現代の建築技術を融合させて古民家の再生を進める
- 古民家再生のノウハウや技術を持つ専門家やNPOと連携する
- 古民家を交流人口の拡大や移住や定住を促進するツールに活用
- 自然環境、歴史的建造物と現代住宅が織りなす都市景観を整備

厚真町 DATA

面　積：404.61㎢
人　口：4,652人（平成30年3月現在）
世　帯：2,158世帯（平成30年3月現在）
職員数：105人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.town.atsuma.lg.jp/

実例 Part 4

大雪山と上川アイヌの営み 2市10町で日本遺産認定を申請

上川町

大雪山系の大自然に育まれたアイヌ民族の伝統文化の価値を国内外に発信しようと、上川・十勝管内の2市10町が今年1月、文化庁の「日本遺産」への認定を申請した。12市町の中心となる上川町は「地域の魅力をあらためて深掘りする機会になった」とし、地域の自然環境や歴史的資源を広域的に活用しながら、民族多様性や寛容な社会の在り方を考える新たな契機とするとともに地域活性化につなげていく考えだ。

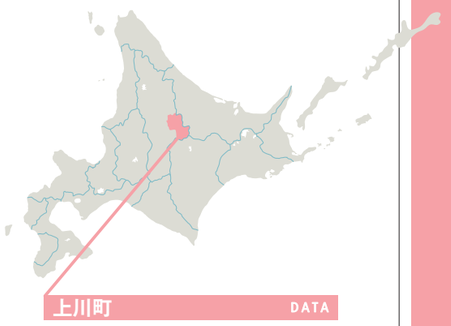
大雪山と上川アイヌの歴史

大雪山国立公園は、道内最高峰の旭岳（2291㍍）を主峰とする大雪火山群を中心に、雪渓や永久凍土など、本州の3千㍍級の山岳と共通する自然環境が息づく。2百種類を超える高山植物や、天然記念物に指定されているクマゲラ、イヌワシ、シマフクロウなどの鳥類、高山帯特有のチョウなどの貴重な野生動植物が生息する。昭和9年に阿寒摩周とともに道内初の国立公園に指定された。上川アイヌは大雪山を「カムイミンタラ（神々の遊ぶ庭）」と呼んだ。

文化庁が平成27年に創設した「日本遺産」には、有形無形の文化財の価値や魅力を高め、地域活性化に結び付ける狙いがある。2020年東京五輪・パラリンピックは、日本文化の魅力を世界に発信する絶好の機会だ。大雪山の多面的な魅力をアピールするため認定申請を検討する上川町が着目したのが、大雪山を中心とする精神世界と生活文化を形作ってきた〈上川アイヌ〉の存在だ。

上川アイヌの歴史を伝える「川村カ子トアイヌ記念館」（旭川市）は大正5年に開館した。川村久恵副館長は「上川アイヌとはアイヌ語で言う『ペニウンクル』です。石狩川のカムイコタンから上流に住むアイヌという意味があります。日本海側とオホーツク海側の『西蝦夷』に残るアイヌの集団は旭川だけになってしまいました」と語る。内陸の上川地方を拠点とする上川アイヌは「イ・シカラ・ペツ（石狩川）」を中心とする面積約440平方㌔の上川盆地全体を1つのイオル（伝統的な生活空間）とし、石狩川本流と支流の牛朱別川、忠別川、美瑛川などの川筋にコタン（集落）を形作り、採集や狩猟・漁撈を生活の中心とし、木舟を使い道内外との交易を展開した。

「日本遺産は発信ツールとして有効」と語る川村カ子トアイヌ記念館の川村副館長



上川町 DATA

面　積：1,049.47㎢
人　口：3,651人（平成30年3月現在）
世　帯：2,029世帯（平成30年3月現在）
職員数：97人（普通会計ベース）
HPアドレス：
https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp/

アイヌ民族の伝承が息づく大雪山国立公園は日本遺産の核になる

カムイと共に生きる上川アイヌ

大雪山の自然と上川アイヌの文化を守り伝えようと、大雪山国立公園連絡協議会長の佐藤芳治町長が旗振り役となり、複数の市町村にまたがる歴史的資源を一つのストーリーでつなぐ「シリアル型」での日本遺産認定を目指し、周辺市町村と協議を開始。大雪山を取り巻く、旭川、富良野、当麻、比布、愛別、東川、上富良野、士幌、上士幌、鹿追、新得の2市9町が呼び掛けに応じた。

町企画総務課企画グループの井上隆博主任は「目標観の共有が最大の課題でした。旭川市が快諾してくれたことが推進力になりました」と振り返る。同記念館や旭川市博物館、上川アイヌ協会（伊沢一浩会長）などの協力も得て「カムイと共に生きる上川アイヌ―大雪山の懐に伝承される神々の世界―」をコンセプトとするストーリーの検討を進めた。

ストーリーの柱には「魔神と英雄神の戦いの伝説」「最も神々の国に近い最上流の大雪山」「川は山へ遡る生き物」など、地域の自然環境と共存した上川アイヌの世界観を散りばめた。古式舞踊など、上川アイヌの多彩な伝統文化や大雪山系の自然などを構成文化財として、今年1月に文化庁に認定を申請した。井上主任は「地域の魅力をあらためて深掘りする機会となった。認定を契機に観光客が地域全体を訪れ、雄大な自然と先住民族の世界の一端に触れてもらうことができれば」と話す。

旭岳山開きで執り行う伝統儀式・ヌプリコロカムイノミ

日本遺産認定に高まる期待

町内でも日本遺産認定に期待が高まっている。大雪山や層雲峡温泉など、多彩な観光資源を有し、人口の約7割が第3次産業に従事している。平成28年度の観光入込客数は約187万人。このうち宿泊客数は63万2千人に上る。インバウンド（訪日外国人観光客）が増加傾向にあり、宿泊客の3割強を占めた。観光での訪問をきっかけにして、町内への移住に関心を持つ人も増えている。町は平成28年度から移住モニター事業を実施して手応えを感じたが、課題も浮き彫りになったという。

小路枝美子企画総務課長は「雇用と住宅の少なさが移住のハードルになっています」と説明する。町は本年度、企画総務課に「定住支援グループ」を新設。求人情報の提供体制の整備や、空き家バンクによる住宅所有者と移住希望者のマッチングなど、移住・定住支援に本腰を入れるほか、分譲住宅用の宅地開発をにらみ用地確定測量を始めるという。

民族多様性と寛容な社会を

日本遺産の認定申請について川村副館長は「上川アイヌの人たちにとっても大きな発信の機会になると思います。文化の伝承も生活の基盤が安定しなければ立ち行かなくなります。行政との連携を含めて、この地域で日本遺産に関わる人たちにとって、メリットの多い仕組みを作り上げたいと思っています」と語る。

同時にアイヌ民族が強いられてきた差別や同化政策の歴史を後世に伝える必要性を力説する。「北海道の歴史は明治維新から始まるわけではなく、アイヌ民族が長い歳月を重ねて自然とともに育んできた積み重ねがあります。松前藩時代から明治以降も、私たちは差別と強制的な同化を強いられてきました。厳しい迫害を受け、住む土地を追われた先人たちの史実にも光を当て、この地域を訪れる人たちにとって、民族多様性と寛容な社会の在り方を考えるきっかけとなれば」と期待を込めている。

ここがポイント！

- **大雪山を取り巻く2市10町の広域連携で歴史的資源の価値を高める**
- **日本遺産の申請を契機に上川アイヌの歴史や伝統文化を再認識する**
- **アイヌ民族の苦難の歴史を通じて民族多様性や寛容な社会を考える**
- **歴史の光と影を史実として後世に伝え残す大切さをアピールする**
- **日本遺産認定による交流人口の増加を地域活性化に結び付ける**

実例 Part 5

旧増毛駅は再生のシンボル 地域ブランド化の新たな拠点に

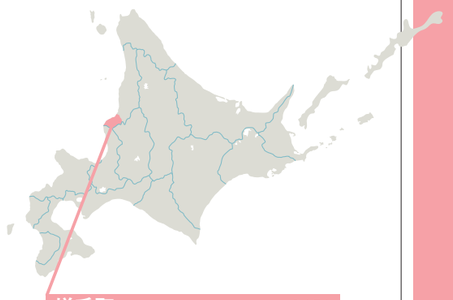
増毛町

2020年に開基270年を迎える増毛町―。道内有数のニシンの漁場として栄えた街並みには、数多くの歴史的建造物が残されている。JR留萌本線・留萌―増毛間の廃線から1年半を経て、地域の自然や多彩な歴史的資源、魅力ある農水産物を結び付け、その魅力を発信し、地域活性化につなげる拠点として、旧増毛駅舎の再生に取り組んでいる。

ニシンと歩んだ増毛の歴史

増毛町の歴史はニシンと共に歩んできた。かつて日本海沿岸にニシンの大群が押し寄せるとカモメの群れが海面を飛び交った。「増毛」の語源はアイヌ語の「マシュキニ」「マシュケ」（カモメの多い所）とされる。増毛町は道内有数のニシン漁場として栄えた。安政年間には増毛―雄冬間を往来する「増毛山道」も開削され、幕末期には帝政ロシアの南下に備え、幕府に警備を命じられた秋田藩や津軽藩が元陣屋を置いた。

明治期にはニシンを中心とする貨物輸送の拠点として、港湾や鉄道の整備もいち早く進められ、昭和5年には道内漁獲量の17％を占める5万トンのニシンが水揚げされた。旧増毛駅周辺には、明治から昭和初期にかけて旅館や店舗、造り酒屋、住宅などが軒を連ね、幾度かの大火を経て区画化が進んだ。中でも醸造業は暑寒別岳の伏流水を用いた清酒が人気を集め、最盛期は7軒の酒蔵が競い合った。「国稀」の銘柄で知られる国稀酒造株式会社は、本間泰蔵が明治15年に創業した「丸一本間合名会社」がルーツだ。同社はニシン漁の網元や海運業、呉服、雑貨、酒造、不動産業など多角経営を進めた。国の重要文化財に指定された「旧商家丸一本間家」は、重厚な石造りが往時の繁栄を伝え、歴史ある酒蔵も人気の観光スポットになっている。



DATA
面　積：369.71㎢
人　口：4,324人（平成30年3月現在）
世　帯：2,254世帯（平成30年3月現在）
職員数：140人（普通会計ベース）
HPアドレス：
http://www.town.mashike.hokkaido.jp/

地域活性化の新たな拠点として期待される旧増毛駅。開業時の木造駅舎の姿が復元された

先人の喜怒哀楽を伝える街並み

旧増毛駅から西に延びる道道増毛港線（駅前通り）沿いには、旧富田屋旅館（昭和8年）、食堂志満川（明治25年）、民宿増毛館（昭和7年）などの歴史的建造物が建ち並ぶ。町内には道内最古の木造大型校舎として知られる旧増毛小学校（昭和11年）や明治末期から昭和初期の寺院や古民家も数多く残されている。

堀雅志町長は「街並みには、当時の暮らしと郷土の発展を願った先人の喜怒哀楽が込められています。増毛を訪れた人にその息吹を感じてもらい、海と山の幸を堪能してもらうことで1次産業を中心とする町の活性化につなげていきたい」と語る。

町は平成8年度、秋田藩の元陣屋を再現した「総合交流促進施設・元陣屋」を整備。翌年には歴史的資源実態調査も行い、歴史的建造物や雄冬神楽などの伝統芸能を地域活性化に活かす、新たなまちづくりの指針をまとめた。しかし、過疎・高齢化に伴う産業の衰退や社会保障費の増加は、町財政を圧迫し、多彩な歴史的資産の利活用は進まなかった。

270年の歴史を後世につなげ地域の活性化につなげたいと語る堀雅志町長

こうした中、平成13年に駅前の歴史的建物群と増毛小学校が北海道遺産に認定され、歴史的資源の活用に対する機運が高まりを見せた。平成21年には有志による「増毛山道」の復元も始まり、平成28年10月に全線が開通し、山道トレッキングなどのイベントが毎年開かれている。

旧増毛駅を新たなシンボルに

平成28年12月―JR留萌本線の留萌―増毛間が95年の歴史に幕を下ろした。平成28年度の観光入込客数は前年比22・8％増の32万8千人に上ったが、これは一過性の動きと見られた。嵐のような廃線ブームが去ると観光客数が激減する地域が大半だ。

しかし、平成29年度上期（4～9月）の入込客数は、前年比3・9％減の24万9900人の微減にとどまり、廃線前の27年度と比べると14・4％の増加だ。駅前通りでは、休日・平日を問わず、観光客が街歩きを楽しんでいる。町は「廃線に伴う知名度向上に加え、地酒のブランドとして国稀が注目を集めていること、高倉健さん主演の映画『駅STATION』でロケ地となった増毛の魅力が再評価された」と見る。

廃線を前に平成28年度、町は「増毛駅を拠点とした地域ブランド形成プロジェクト」を策定した。旧増毛駅を核として、町の自然や歴史的資源、農水産物を結び付け、観光・産業の振興や雇用創出を進める方針を打ち出した。死活問題である鉄道廃線をチャンスに変える発想だ。

町は地方創生推進交付金を活用して旧駅舎の再生に着手。大正10年に建設された旧駅舎は、貨客の減少に伴い規模を縮小し、廃線時には約半分の面積になっていた。町は旧駅舎を増築して、駅前の歴史的建造物群と調和する木調の外観を復元。特産品販売や、コミュニティスペース、地域・観光情報の発信、産業振興などの中核的施設として再生する。

同時に駅周辺の旧鉄道敷地を活用して、多目的広場も整備し、旧駅舎をイベントの拠点として活用する。増毛を代表するイベント「えび地酒まつり」は、今年から「春の味祭り」にリニューアルする。販売商品やイベント内容の充実を図り、観光客の取り込みを狙うという。

一方、町の歴史・文化を後世に伝え、町を訪れる観光客をもてなす人材の確保は大きな課題だ。歴史文化基本構想の策定を進める町は、セミナー開催などを通じて、歴史的資源の価値や魅力を発信。郷土の魅力を再認識してもらい、住民自らが観光客に説明できるような仕組みづくりも模索している。堀町長は「町内には果物や温泉など多くの可能性を持った地域資源があります。すでにイベントなどでは商工会、漁協、農協、役場青年部が協働隊を結成し活動し始めています。これからは若い世代が中心となって走り出すことを期待しています」と力を込める。

上：国稀酒造は人気の観光スポットとして多くの人が訪れる
下：歴史的建造物が建ち並ぶ旧増毛駅周辺の景観

ここがポイント！

- 廃線ブームで高まった増毛町の知名度を観光振興に活かす
- 旧増毛駅の再生と活用で鉄道廃線の危機をチャンスに変える
- 旧増毛駅を核に歴史的建造物や農水産物など地域の魅力を発信する
- 地酒や海産物のブランド力と歴史的資源の結合による観光の振興
- 住民の拠り所だった駅舎を地域振興の新たなシンボルにする

【リレーインタビュー】

温故知新 地域の歴史を未来に活かす

アイヌ文化を欧米に発信 観光との相乗効果に期待も

1

株式会社ＪＴＢ 北海道事業部営業第五課長
斉野　英俊氏

２０２０年東京五輪・パラリンピックの開催に合わせて白老町でアイヌ文化の伝承と発展の核となる民族共生象徴空間が公開される。アイヌ文化をはじめとする本道の歴史的資源をまちづくりに活かすには、観光分野との連携が欠かせない。地域の観光振興や交流人口の拡大に向けた取組を進めるＪＴＢ北海道事業部の斉野営業第五課長に話を聞いた。

地域にお金が落ちる仕組みを

―現在の仕事について教えて下さい

営業第五課は、ＤＭＯの育成や民泊・農泊の推進、欧米からの誘客による観光振興をはじめ、輸出やふるさと納税などを活かした食産業や農水産業の活性化、民族共生象徴空間やアイヌの歴史文化の発信、スポーツを活かした地域振興に取り組んでいます。さまざまな資源を掘り起こし、地域に泊まってもらう方法を考えています。当社が旅行商品にすることもできますが、それでは地域に落ちるお金が減ります。団体旅行が減り、個人旅行が増える中で地域と共に潤うことができるビジネスの種を育てていこうとしています。

白老の民族共生象徴空間で中核となる国立アイヌ民族博物館の地鎮祭（４月５日）

地域の歴史的資源を発信する

―最近の北海道観光の動向は

観光客数は伸びていますが、今後も増加する訪日外国人旅行者の取り込みが課題です。市町村が予算を投じて宿泊割引キャンペーンを展開していますが、外国人観光客には不評で「欠陥があるから安いのでは」という疑念を持ってしまうことを知って欲しいと思います。他地域の成功事例に飛び付いてしまうのも考え物です。例えば、「ゆるキャラ」や「Ｂ級グルメ」。最近では設備が整った豪華なキャンプでアウトドアを楽しむグランピングです。山の中にあるホテルで「カニ食べ放題」とか、打ち上げ花火のような一過性のキャンペーンではなく、リピーターを増やしていくためのマーケティングが必要です。その第一歩は、地元に何があるのかを知ることにあります。

「地域とのウィン・ウィンの関係こそが観光振興の目的」と話す斉野課長

PROFILE

斉野　英俊（さいの・ひでとし）氏
平成10年入社、帯広支店配属。札幌航空センター、本社総務部での勤務を経て、25年から２年間、北海道総合政策部地域づくり支援局に出向。27年２月から現職。営業第五課長として地方創生に関わる業務に携わる。

―北海道は「歴史が浅い」と言われます。北海道の歴史的資源は、観光資源になり得るのでしょうか

例えば道産ワインを海外に売り込むとします。海外では「北海道版ナパバレー（米国）」や「北海道のトスカーナ（イタリア）」のような表現が嫌われます。自ら「本物にはかなわない」と白状しているようなものです。外国人観光客は、地域の祭りや田植え風景のような、日常の光景に新鮮さ感じます。歴史的資源の活用を進める上でも、地域の歴史に自信を持ち、真実の北海道の姿を発信していく心構えが大切ですね。

欧米ではアイヌに高い関心も

―外国人観光客のニーズとは

当社は昨年度、道経産局の地域中核企業創出・支援事業で、本道を２回以上訪れたことがある海外の旅行者１００人を対象にアンケート調査を行いました。旅行目的の１位は「温泉・保養」。２位が「自然景観」。３位は「飲食」です。リピーターになれば、アイヌ民族や歴史・文化体験などが上位にくると考えていたので意外でした。歴史的資源の魅力を引き出し、観光資源として活かしていくには、自然や温泉、飲食など、既存の資源と組み合わせて発信することが大切です。この調査で注目したのは、滞在日数が６日以上という回答が圧倒的に多いことです。滞在期間が長期化することで、地域の歴史や文化を体験するようなニーズが必ず生まれて来ると感じています。

―外国人観光客の関心はどこに？

民族共生象徴空間は、アイヌの歴史や文化を知る上で重要な施設であり、貴重な観光資源にもなります。道の委託で東京、台湾、ハワイでＰＲ事業を行いましたが、反応は多様でした。東京では「そうなんだ」という感じ。台湾では「近くに温泉はあるのか」「何が食べられるのか」など、一つの観光スポットとして捉えられます。ところがハワイでは「何が展示されているのか」「アイヌだけでなく世界の先住民族についても網羅しているのか」と熱心な質問がありました。別な機会にカナダでプロモーションを行った際にも同様の反応でした。先住民族の歴史や文化への興味や関心は、欧米の方が高く、北海道をＰＲする上でも高い訴求力があると感じています。

道内各地に入港する豪華客船―外国人観光客にアイヌ文化の魅力を発信することも課題（小樽港で）

北海道１５０年を迎えて

―北海道１５０年に関する取組は

市町村と連携して、北海道１５０年を体感できるモニターツアーを企画しようと考えています。札幌から１時間ほどで行くことのできる、岩見沢市の東部丘陵地域にある、大きな丸太でつくられた宿泊施設「メープルロッジ」から見る星空は、とても美しい。何千年も変わりません。１５０年という歴史の中で、今も変わらない姿を伝えているものを紹介していきたいですね。最北の酒蔵である上川大雪酒造（上川町）で、北海道の米づくりや酒づくりを知ってもらう。７月22日にオープンする三笠市の高校生レストランでは、高校生がメニューを提供するというこれまでにはなかったスタイルで、人と人とのつながりを感じてもらうのも良いなと。この１５０年の間に北海道に住む私たちが気付いていなかった価値を持つ地域資源もあるはずです。歴史や文化を含めた地域の魅力を再認識できるような企画を打ち出していきたいですね。

取材メモから

〈民族共生象徴空間〉は、アイヌ文化復興の拠点として、白老町で整備が始まった。中核施設となる国立アイヌ民族博物館は、東北以北で初の国立博物館となる。２０２０年東京五輪・パラリンピック開催に合わせて公開される予定で、国は１００万人の来場目標を掲げている。国は文化芸術資源の活用を経済活性化や地域振興の大きな柱に位置付けている。アイヌ文化の継承と創造・発展につなげるとともに、自然や食文化など、北海道の魅力を結び付けた情報発信や受け入れ体制の整備は急務だ。その仕組みづくりを通じて、道内各地に伝わるアイヌ文化や歴史的資源の再発見や再評価、ネットワーク化につなげる契機としていきたい。

【リレーインタビュー】

温故知新
地域の歴史を未来に活かす

歴史的建造物を守り伝える 地域でその価値を共有し、次世代につなぐ

2

NPO法人 歴史的地域資産研究機構代表理事
角　幸博氏

昭和の高度経済成長期や平成のバブル期を通じて、道内では数多くの歴史的建造物が失われた。歴史的地域資産研究機構（札幌）の角代表理事は、現存する歴史的建造物を良好な状態で守り伝えていくには、その価値を客観的に評価し、地域で共有する取組が欠かせないと指摘する。そして、現在は保護の対象ではない現役の建造物も、将来的に歴史的価値が評価される可能性を考慮した調査やリスト化に取り組む必要があると呼び掛ける。

歴史的資源の評価で助言

―歴史的地域資産研究機構とは

私は北海道大学で建築史意匠学を研究しながら、市町村から歴史的建造物の保護や保全について相談を受けていました。退職時に「相談先が無くなってしまう」との声を頂き、地域への恩返しの意味も込め、平成24年に歴史的地域資産研究機構（れきけん）を設立しました。歴史的地域資産の調査・研究と評価、改修や修復工事への助言、専門的見地からのコンサルティング、歴史的地域資産の管理運営などを通じて、まちづくりや学術文化の発展に寄与するために活動しています。道内の研究者や専門家の能力をネットワーク化するため「建築ヘリテージサロン」という、研究者と職人の交流会も設けて、研究者の見立てを職人の目線で検証し、総合的な判断の下で補修や保全のアドバイスを行っています。

―市町村への助言活動は

〈れきけん〉には、学識経験者や建築家などが参画し、1級建築士や技術者が役員に名を連ねています。業務の大半は、個別の建物や施設群の価値評価業務です。「この建物は経費をかけて改修・修復の価値があるのか」と尋ねてくる市町村の担当者や個人所有者は、自分たちの判断に不安を持っています。私たちは建築史や意匠などの見地から調査し、後押しができる助言を心掛けています。

客観性を確保した保存の在り方

―歴史的資産は増え続けています

現在、札幌市の委託を受けて、歴史的資産の調査とともに〈将来資産〉の価値評価を進めています。特に築50年に満たないような建物を対象に歴史や文化の観点から、将来的に残すべきものをリスト化する試みです。時を経るに従って、新たに文化財になりそうな物件の一覧を作成しておきます。いざ解体となった時に慌てて調査するのではなく、あらかじめ保存すべき候補に目星を付けておくことで、保存や解体の手順を円滑に進めます。保存に必要なトータルコストを圧縮することもできます。

しかし、評価基準の客観性を確保するのが難しく、出来上がったリストが公表されることで「載っていないものは全て壊してもいい」と、行政がお墨付きを与えた―と誤解されかねないという課題もあります。

―客観的な評価方法はありますか

北海道の発展とともに産業活動は拡大を続けてきました。産業遺産や歴史的地域資産の候補は、歳月とともに増えていきます。道内ではこの150年間、数多くの歴史的資産が失われました。同じ失敗を繰り返さないためにも、客観性を確保した基準をフォーマット化し、そのリストを市町村の組織内で共有することが必要です。私たちが考えるチェックシートは、歴史、地域、文化・芸術、環境、活用という5つの価値評価に加えて「思い入れ」という項目も設けました。住民から愛され、絵画や写真の題材となっているような建物や橋などを評価し、保存の対象にする可能性にも配慮しました。

士別市大野邸調査。れきけんと北大建築史意匠学研究室との協働調査

地域の魅力を地域で認識する

―道内でも歴史文化基本構想の策定に取り組む市町村がありますね

「歴史文化」とは、単に建物や施設群を指すものではありません。歴史文化基本構想は、市町村が文化財保護行政を進めるための基礎になりますが、策定の目的は、地域ならではの〝お宝〟である歴史的地域資産の存在に気付き、その価値を認識して、次につなげる取組を重ねることで、その存在に触れる人たちの心を豊かにすることにあると思います。

各地に「地域調査員」という、郷土史や文化・風習などを調べ上げている人たちがいます。構想策定を進める際には、地元を良く知る人たちを幅広く取り込みながら協議を進めていきます。協議は地域の魅力に気付く重要なプロセスになります。まずは自分たちの足元を見つめ直すことが大切です。その結果として構想の「柱」が決まりますが、建物など形があるものだけではなく、古文書や歴史ある商家の屋号などになる場合もあるでしょう。地域固有の価値を共有することから、歴史的資産を活かしたまちづくりが始まります。

毎年多くの観光客が訪れる博物館・網走監獄。地元の熱意で保存が決まり、天都山麓に移築した

歴史の光と影に向き合う

―歴史には光と影もあります

私は博物館・網走監獄の館長を務めています。平成28年には、明治期から使われてきた「五翼放射状平屋舎房」や「監獄庁舎」など、2件8棟の建物が、国の重要文化財に指定されました。これらの建物は、昭和48年に始まった網走刑務所の全面改築に伴い、全て解体される計画でした。網走新聞社のオーナーだった佐藤久氏らが法務省に掛け合い、昭和55年に網走監獄保存財団を設立し、資金を工面して、現在地に移築しました。北海道では、開拓時代に道路開発などで囚人が酷使されました。さまざまな歴史の暗部を世間に知らしめることに、地元では反発する声もあったようです。

しかし、輝かしい歴史だけを積み重ねて今の北海道がある訳ではありません。忌まわしい戦争や悲惨な災害、事件事故なども、地域の歴史的資産と捉える必要があります。時には「過ちは繰り返さない」という決意の象徴として、守り継いでいかなければならないと感じています。

取材メモから

安全確保や維持費の軽減を目的に歴史的建造物の撤去を進める行政と、保存を求める住民の対立が先鋭化するケースも少なくない。歴史的資産としての将来的な価値を予測・評価し、専門家を交えた膝詰めの議論を通じて、現状保存やリノベーションによる利活用、あるいは撤去を判断するプロセスを、行政の政策決定過程に組み込むことで、円滑な意思決定とともに、歴史的建造物の破壊と消滅を防ぐことができるかも知れない。こうした議論は、急激な過疎・高齢化で地域社会が縮小を続けていく中で「どのような形でマチを残し伝えるべきか」という大きなテーマに取り組む上でも、さまざまな示唆を与えてくれるに違いない。

地域の思い入れも保存の可否を論じる重要な要素―と語る角代表理事

PROFILE

角　幸博（かど・ゆきひろ）氏

昭和22年10月2日、札幌市生まれ。北海道大学工学部建築工学科卒。専門は建築史。1級建築士。昭和45年北大工学部助手、平成9年北大大学院工学研究科助教授、14年同教授。23年に退職し名誉教授に。24年に歴史的地域資産研究機構を設立し代表理事に就任。北海道文化遺産活用活性化実行委員会会長や札幌市文化財保護審議会会長、寿都町・江差町の歴史文化基本構想策定委員などを歴任。28年から博物館・網走監獄館長を務めている。

【リレーインタビュー】

温故知新
地域の歴史を未来に活かす

江差の五月は江戸にもない――日本遺産とまちづくり

3

江差町長　照井　誉之介氏

本州との交易を担った商家建築や伝統的な街並み景観、江差追分に代表される多彩な郷土芸能、海と山に育まれた食文化など、ニシン漁の繁栄によってもたらされた江差町の歴史文化遺産が平成29年4月、文化庁の「日本遺産」に認定された。地域に息づく有形・無形の歴史的資源が持つ大きな価値とともに、日本遺産認定の効果を最大限に活かし、新たなアプローチで観光の再生と地域活性化に向けた取組を進めている照井町長に今後の戦略を聞いた。

日本遺産に単独認定

―日本遺産認定に向けた取組は

平成27年に歴史文化基本構想の策定に着手しました。江差の生活に根差した文化遺産は、少子化の影響や生活スタイルの多様化などにより失われつつあります。当時は日本遺産を意識していませんでしたが、多様な文化遺産を保存・活用することで後世につなげ、まちづくりに活かしていくマスタープランとしてまとめたものです。職員から「構想を進める上で日本遺産認定は大きな武器になる」と助言を受け、全国百カ所という狭き門でしたが、千載一遇の好機と捉えて申請を目指しました。

―単独認定の狙いとは

当初は、江差の発展を支えた北前船を核にストーリーを構成しようと考えていましたが、函館市や松前町などが、同じ北前船をテーマに広域で日本遺産認定を目指そうという動きがありました。独自性を発揮するため、江差に繁栄をもたらしたニシンを中心とする歴史的資源の保存・伝承に取り組み、観光資源として活用する総合的なパッケージとして、単独市町村で完結する「地域型」での認定を目指しました。最終的に「江差の五月は江戸にもない―ニシンの繁栄が息づく町―」という認定ストーリーを組み立て、昨年4月に日本遺産に認定されました。

―ストーリー構成を教えて下さい

往年の江差は、ニシン漁がピークを迎える春には「江差の五月は江戸にもない」と言われるほどの賑わいがありました。ストーリーを構成する歴史的資源も多彩です。町内の「いにしえ街道」には、ニシン漁との関わりが深い姥神大神宮や旧中村家住宅（重要文化財）、横山家（道指定有形文化財）などの歴史的建造物が集中しています。370年余りの伝統を誇る姥神大神宮渡御祭、全国に愛好家がいる民謡・江差追分をはじめとする伝統芸能、さらにニシン漬けや三平汁といった伝統的な食文化などもストーリーに含めました。

さまざまな伝説が残る「かもめ島」は江差のシンボルだ。大きな船のシルエットは開陽丸資料館

観光施策の在り方を見直す

―観光振興の具体策は

日本遺産めぐりが目的の観光客が増えるかもしれません。江差を訪れる人たちが「いにしえ街道」を歩きながら、歴史に親しみ、地元の食材を味わい、伝統芸能に触れ、住民との交流を深めて欲しいですね。力を入れる必要があるのが受け入れ体制の構築です。昨年は「観光まちづくり協議会」を立ち上げ、町内の幅広い人たちと意見を交わしました。道を尋ねられたり、街中でちょっとした立ち話をしたりする時でも、住民自身が観光客の質問にきちんと応じることができる発信力と対応力が必要です。その力を身に付けることで江差の魅力は倍増すると思います。

―歴史的資源の発掘も重要です

町内では、枝豆を塩漬けして発酵させた「豆漬け」が食卓に並びますが、町外では知名度が皆無に等しいですね。日常生活の中にある「当たり前」が、他地域から訪れた人たちには新鮮で、大きな価値を秘めています。地域資源の発掘と人材育成を進めるため、北海道教育大学函館校の池ノ上真一准教授をアドバイザーに迎え、本年度中にDMO（観光地域づくり組織）を発足させる予定です。平成31年度は全国に向けて戦略的な情報発信を進め、次年度以降は自走化できる組織を目指します。

―観光振興をめぐる課題は

姥神大神宮渡御祭や江差追分全国大会などの繁忙期には、宿泊施設の収容能力を超えてしまいます。このため、上限1億円、建設費の3分の2を上限とする補助制度を設け、宿泊施設の誘致を進めています。既存の宿泊施設を対象に改修や環境向上のための補助制度も設けました。

ニシン漁で繁栄した往時の江差を思わせる姥神大神宮渡御祭

昨年9月の江差追分全国大会の期間中は、厚生労働省のガイドラインに従い、道内で初めて「イベント民泊」を試行しました。出場者など約70人が町内の一般家庭に滞在し、住民と交流を深めることができ、反応も上々でした。民泊についてもこれから前向きに取り組んでいきます。

江差と北海道150年

―明治以降の歴史も多彩ですね

「開陽丸」は、幕末期に江戸幕府がオランダから購入した最新鋭の軍艦でした。榎本武揚率いる旧幕府軍を乗せて蝦夷地に脱出し、箱館戦争に参戦しましたが、明治元年11月15日、暴風雨に遭い江差沖で沈没しました。かもめ島には、オランダから設計図を取り寄せて再現した「開陽丸記念館」があります。今年は沈没から150年の節目で、さまざまな記念イベントを開催します。隣接する「開陽丸青少年センター」は、江差観光の情報発信拠点として、さらなる魅力付けを行うための計画策定を検討していきます。

―かもめ島は魅力的な観光資源です

湘南の江ノ島に匹敵する魅力があります。昨年度は、かもめ島エリアと開陽丸エリアにある江差港マリーナを観光客や住民が集う拠点として活用する「北の江の島構想」をまとめました。マリンスポーツ交流センターを整備して、大型の大会を誘致したいと思います。人口減少が加速する中で、交流人口と関係人口を増やし、地域にお金を落としてもらう、江差の〝応援団〟を増やしていくことが不可欠だと考えます。

「江差の応援団を増やしていくことが不可欠」と語る照井町長

PROFILE

照井　誉之介（てるい・よのすけ）氏
昭和59年8月4日生まれ。神奈川県出身。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。平成20年4月北海道新聞社入社。平成21年7月から3年間、江差支局で勤務した。帯広支社報道部を経て26年4月に退社。同年7月の江差町長選で全国最年少（当時）の市町村長として初当選した。現在1期目。

取材メモから

江差町はサービス業を中心とする第3次産業の割合が高く、観光産業は大きな柱だ。道南有数の観光地として親しまれてきたが、近年は往時の勢いが感じられない。町が街路や観光施設を中心に〈器〉となるハード整備に力を注ぐ一方、ソフト面を含めた〈中身〉の充実は、長年の懸案となってきた。少子高齢化や国・道の出先機関の職員削減などの影響で、過疎化と地域経済の地盤沈下が進行する中、町は新たなアプローチで観光再生に取り組み始めた。歴史的資源を活性化の起爆剤と位置付ける市町村は多い。ソフト面を中心とする地域間競争を勝ち抜くには、明確な目標設定と組織や団体の垣根を越えた総合力の発揮が不可欠だ。

【リレーインタビュー】

温故知新
地域の歴史を未来に活かす

土木・産業遺産の価値を活かす フットパスの新たな可能性とは

4

国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所
技術開発調整監　太田　広氏
地域景観ユニット研究員　笠間　聡氏

森林や田園地帯、地域の歴史的資源などを巡り歩く〈フットパス〉が全道各地で誕生している。個人や団体が楽しむものから、近年は観光振興や社会教育の一環として市町村が積極的に整備に取り組むケースも出てきた。寒地土木研究所は、道路や河川などの公共空間や土木・産業遺産を利用したフットパスの課題や将来性などについて専門的な研究を進めてきた。同研究所の太田広技術開発調整監と笠間聡地域景観ユニット研究員にフットパスをめぐる現状と今後の展望を聞いた。

道内には200以上のルート

―そもそもフットパスとは何ですか

フットパスは、歩くこと（Foot）と小径（こみち）（Path）を合わせた言葉で英国が発祥です。英国では田園地帯などを散策することが中心でしたが、1990年代に日本に入ってくると、森林や田園地帯に加え、古い街並みや市街地の歴史的建造物などを巡るツアー的なイベントなど、多様な形で展開しているのが現状です。

道内では2000年代に登場しました。フットパス・ネットワーク北海道によると現在、道内には40を超す市町村に200以上のルートがあり、私たちはこれらルートの立地環境に応じて「市街地型」「農地型」「自然型」に区分しています。運営や利用の面では、案内板やマップなどが整備されている「常設タイプ」、案内者が同行する「ガイドタイプ」、特定の行事などで活用する「イベントタイプ」に区分しています。

―研究所が取組を進めた背景は

公共土木施設に関わる研究機関として、これまでもさまざまな分野で調査研究を進めてきました。第7期北海道総合開発計画に「北海道の自然環境を活かしたフットパスの整備促進」が盛り込まれ、平成28年に閣議決定された8期計画でも、地域資源を活用した魅力ある観光地域づくりなどが求められています。研究所でも土木インフラの調査研究のノウハウを活かし、公共空間の活用により、地域の持続的な発展をサポートできることはないかという観点からフットパスを一つのツールとして研究の対象としました。

つなげることで物語が生まれる

―フットパスの可能性とは

フットパスは、地域の資源をつなげ、巡り歩くという行動なので、滞在時間が長くなり、観光消費の増進に寄与するという効果も期待できます。さらに、つなげることでストーリーが生まれ、初めて訪れた人にとっても記憶に残りやすくなり、リピーターが期待できるのではないでしょうか。

土木遺産などは単体ではなく、まとまった形で紹介することで、地域の歴史が理解しやすくなり、教育効果や郷土への愛着を深めるきっかけにもなる可能性が期待されます。

道内各地に現存する土木・産業遺産

―土木・産業遺産については函館市で研究事例がありますね

歩いて巡るというフットパスの特性上、ある程度は資源の密度がなければ成り立ちません。函館市は、土木・産業遺産が多数現存し、歩いて巡るという点では条件に合致しやすい土地です。函館市は「まちあるき観光」に力を入れていて、専用の観光ルートマップも作成しています。

しかし土木・産業遺産をテーマとしたコースはこれまでなく「地域資源をよりよく理解し有効に活用できないか」という考えから、防波堤やダム、配水池など17の施設を選定し、歩く際の注意点やビューポイントなども付けたマップを平成22年に作成しました。

―作成を通じて見えてきた課題は

実際にルートを選定し、フットパスでうまくつなげることで、歴史遺産を効率よく巡ることができることが分かりました。ただ、歩道や横断歩道が無く、安全面で配慮が必要な場所や、現地に歴史的な背景や価値の説明が無いケースもあり、改善すべき課題が浮き彫りになりました。

人材の確保・育成がカギとなる

―フットパスをめぐる課題は

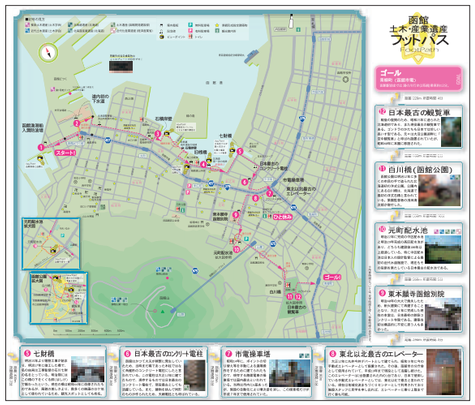
道内は「農地型」と「自然型」が多く、これらの地域資源をつないで魅力あるルートにするためには「連続性」の確保が重要です。ルート上にある河川や道路などの公共空間を活用するにあたっては、通行、使用、そして標識設置などの手続きを明確化・円滑化する必要があります。

また、フットパスは持続していかなければ〝小径〟としては消滅してしまいます。幸い多額の費用を必要としないのがフットパスの利点です。ルートの開発や維持、情報発信などを担う人材をいかに育て、サポートしていくかがカギになるでしょう。

―今後に向けて研究所の役割は

研究所としては、観光振興や地域の活性化に向けて、公共空間をどうデザインし、マネジメントするのかということが大きなテーマの一つであり、フットパスの研究もその一環ですが、現在はフットパスに限らず観光地や公共空間の魅力向上と、それに寄与する土木インフラの在り方に関する研究に取り組んでいます。

市町村からは土木遺産に関する保存手法や景観との両立などについての技術相談も来ています。研究所には、道路や河川、農業、港湾などの分野で土木の専門家が多数在籍しています。市町村からのさまざまな相談も、ワンストップで対応できるのが強みです。地域のホームドクターとして、技術的なアドバイスやサポートを行い、北海道を元気にする研究機関であり続けたいと思っています。



寒地土木研究所で作成した
「函館土木・産業遺産フットパス」

フットパスの現状と可能性について説明する
太田技術開発調整監（左）と笠間研究員

PROFILE

太田　広（おおた・ひろし）氏
昭和37年生まれ。昭和63年京都大大学院修了。同研究所総括研究監（地域景観ユニットリーダー）などを経て、28年4月より現職。イギリスの緑地政策などを研究。博士（工学）。55歳。

笠間　聡（かさま・さとし）氏
昭和55年2月生まれ。平成16年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻修了。株式会社アプル総合計画事務所勤務を経て、23年12月から現職。38歳。

取材メモから

豊かな自然と田園風景あふれる道内では、フットパスは地域活性化や観光振興を実現するための有力なツールになり得るだろう。市町村をはじめ、さまざまな設置・運営主体が活動していることは、年代や国籍など多様な参加者のニーズに応えることができる半面、内容や運営体制の質にばらつきを生じさせていることも現実だ。

土木・産業遺産についても、その価値が理解されず、資源として活用されていないケースも少なくない。寒地土木研究所をはじめとする専門家の的確なアドバイスにより、フットパスの質的向上と利活用の促進、歴史的資源の価値向上を図っていく必要があるだろう。

介護現場における生産性・効率性向上への貢献が期待される「介護ロボット」

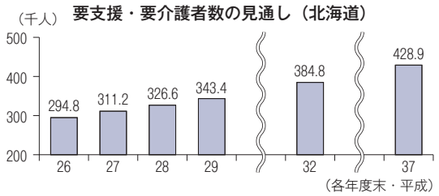
国家戦略の一つとして、ロボットの利活用によって生産性を高めるための取組が加速している。その用途分野の代表例として挙げられるのが「介護分野」だ。急速に開発・普及が進み始めた「介護ロボット」を取り巻く現状について解説する。（北海道銀行・道銀地域総合研究所）

深刻な介護サービス担い手不足

平成27年3月に道が発表した「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」によると、平成26年度末に294・8千人だった要支援・要介護認定者数は、37年度末には428・9千人に急増する見通しとなっている（**グラフ上**）。

一方、介護職員の不足数は、平成26年度末の約200人から37年度末には1万2600人まで急増することが見込まれている（**グラフ下**）。道内における介護サービス分野の有効求人倍率（常用）は、平成28年度時点で2倍を超えており、既に担い手不足が深刻化している状況がうかがえる。

■グラフ　介護需要と介護人材の見通し（道内）



介護職員数の見通し（北海道）　（千人）

区分＼各年度末	26	27	28	29	32	37
介護職員数（供給）～①	86.5	89.5	92.5	95.5	99.1	100.3
介護職員数（需要）～②	86.7	89.9	93.0	96.2	101.6	112.9
介護職員不足数（＝①－②）	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.7	▲2.5	▲12.6

（注）　要支援・要介護者数は、これまでの介護保険の運営状況を基に推計を行った上で、地域支援事業及び予防給付によって見込まれる効果、日常生活圏域ニーズ調査の結果等を勘案して見込んだ数値。介護職員数は、供給を平成24年度以前の介護職員数や入職率・離職率等の実績を基に、需要は各市町村の介護サービス見込み量を基に算出。
（出所）北海道「第6期 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」

担い手不足解消の一助に

平成28年6月には「ニッポン一億人総活躍プラン」が閣議決定された。介護サービスの担い手不足を解消するため①介護人材の処遇改善の推進②人材育成・専門性確保を通じた良質なチームケアの実現③業務の生産性・効率性向上―について、具体的な取組方針を示した。特に③では具体策の一つとして、介護ロボットなど次世代型介護技術の活用促進を掲げた。介護分野へのロボット技術活用をめぐり、平成24年11月に経済産業省と厚生労働省が「ロボット技術の介護利用における重点分野」として5分野（平成29年の改定で6分野に）を打ち出した（**注1**）。その後、介護ロボットなどの開発から導入までの好循環サイクルの創出を目指した取組が活発化している。

こうした取組の一環として、平成30年4月の介護報酬改定に合わせて介護ロボットを導入する介護保険施設と事業者へのインセンティブを検討する方針が示され（**注2**）、介護現場における介護ロボットへの関心は一段と高まっている。

介護ロボット推進協議会が発足

急速に開発・導入が進む介護ロボットだが、利用者・利用環境が異なる介護現場で、活用の効果を発揮することは容易ではない。こうした実態を踏まえて、現場目線で介護ロボットの普及・促進を図ることを目的として平成29年1月、一般財団法人北海道介護ロボット推進協議会（札幌市・ロボ協）が設立された。ロボ協は道内初となる、学習型介護ロボットショールーム「ロボクラス」を札幌市白石区に開設した。

見学者は、実際にロボットに触れて、機能を試しながら、使用方法や機能を学ぶことができる。萩生田知香志代表理事は、ロボ協の設立について「介護に関与する多くの方が抱える心理的・身体的負担を少しでも和らげるため、介護ロボットの有効な活用方法を介護関係者などと一緒に議論し、より良い仕組みづくりやロボットの質的向上に貢献していきたい」と話している。福祉用具プランナーや、福祉住環境コーディネーターの経験を持つ萩生田氏は「ロボット活用の先端分野として、介護現場・介護職が注目されることを通じて、介護という仕事に興味・関心を持つ担い手が集まるよう取組を進めていきたい」と熱い思いを語る。

介護業務の効率性向上に期待

「ロボクラス」では、数多くの種類の介護ロボット機器を展示している（**表**）。例えば、株式会社イノフィスの「マッスルスーツ」という装着型移乗介助ロボットは、ベッドや車いす、便器などへの移乗時に体重を支える機会が多い介護職員の腰痛リスクの軽減を目的として開発された。装着手法は登山用リュックを背負う動作と似ており、慣れてくると10秒もあれば一人で装着できる。また、マッスルスーツを利用すると、腰の負担が3分の1程度まで抑制でき、腰痛予防や肉体的負担の緩和などに加え、業務の効率性や生産性向上への寄与も期待されている。

株式会社イデアクエストが製造した「アウルサイト」などのベッド見守り支援機器は、ベッド内にいる被介護者に異常が発生するとセンサーが感知し、スマートフォンなどを用いて遠隔管理できる。ベッド見守り支援機器と移乗介助ロボットを組み合わせて活用することで、夜勤時における施設内の常駐人員を削減する効果が高まることも期待されている。

活用への期待と人材育成

ロボ協の村井田良評議員は「若くて体力がある介護職員からは『装着自体が面倒』という意見も多くある一方、体力に不安を感じる職員の場合は『腰の負担が軽減』など高く評価される傾向がある」と語る。こうした状況から、使用するタイミングや機器の調整・設定方法などに関する現場での仕組みづくりが無ければ、導入効果が十分発揮されないことがうかがえる。ロボ協は、介護現場で介護ロボットの活用に関する提案や指導を行う人材の育成支援を目的に「ケアロボットアドバイザー」という資格の認定や、教育制度の創設も準備しているという。

内閣府が平成25年度、20歳以上の男女3000人を対象に実施して、1842人から回答を得た「介護ロボットに関する特別世論調査」によると、65・1％の回答者が、介護ロボットを利用する意向を示すなど、期待値は非常に高いことが明らかになった。既に担い手不足が顕在化し始めた本道だからこそ、ロボ協の活動に呼応、賛同する介護関係者が数多く現れ、介護業務の生産性・効率性の向上が進むことを期待したい。

（注1）移乗介助、移動支援、排せつ支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野。
（注2）改定では「見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合」に介護報酬加算の要件を緩和することが盛り込まれた。

■表　ロボクラスで展示されている介護ロボット機器（一例）

適用分野	移乗介助（装着型）	製品名	マッスルスーツ　スタンドアローンモデル
		製造元	株式会社　イノフィス（本社：東京都）
製品特性	作業負荷を軽減する腰補助用「マッスルスーツ」。長年の研究によって実現した機構と空気圧式人工筋肉を用いることにより、滑らかな動きを実現。高い耐久性により屋内での作業はもちろん、屋外、水回りの作業現場でも利用が可能。		
適用分野	移動支援（屋外型）	製品名	リトルキーバス
		製造元	株式会社　幸和製作所（本社：大阪府）
製品特性	ハンドグリップで身体を支えて移動を可能とする電動アシストモード付き歩行車。センサー感知によってモーターを連動させる技術を搭載。登り坂道の場合は、オートアシストで押す力を少なくでき、下り坂道はオートブレーキ制御で進み過ぎることを制御。つまずいた時など、歩行車を急に進めた場合は、ブレーキ自動制御がかかって転倒を防止する。		
適用分野	認知症の方の見守り	製品名	アウルサイト
		製造元	株式会社　イデアクエスト（本社：東京都）
製品特性	立ちあがる、柵にもたれるといった姿勢の変化による大きな動きと、もだえ、ふるえのような小さな動きのどちらも検出可能なベッド見守りシステム。赤外光を利用したセンサーにより、被介護者を非接触・無拘束で見守り、センサーから得られた情報を人工知能を用いて処理し、被介護者の離床・徘徊につながる状態とした判断結果を介護者へ通報。		
適用分野	食事介助	製品名	ごっくんチェッカー
		製造元	株式会社　ハッピーリス（本社：東京都）
製品特性	食事介助は、「目と耳でよく観察する必要がある」といった介護現場の声から生まれた、飲み込みの音を聞きやすくした集音器。嚥下音を聞くことで飲み込む力が低下し、誤って食べ物や唾液を気管に飲み込む恐れがある高齢者に対して「安心」で「スムーズ」な食事介助を可能とする。		
適用分野	ロボット・セラピー	製品名	メンタルコミットロボット　パロ
		製造元	株式会社　知能システム（本社：富山県）
製品特性	「かわいい」や「心地良い」など、人からの主観的な評価を重視し、人との相互作用によって、人に楽しみや安らぎなどの精神的な働きかけを行うことを目的にしたロボット。人とのふれあいから、パロにも心や感情があるかのように内部の状態が変化する。反応の仕方が変わったり、鳴き声を出したり、飼い主の好みの行動を学習したりする。		

（出所）各社ホームページ、製品カタログなどを基に道銀地域総合研究所作成

市町村の重点政策 1

先端技術が農業を変える GNSSで切り開く地域の未来

妹背牛町

米の生産調整廃止など、北海道農業を取り巻く環境が大きく変化する中、妹背牛町は、深刻化する農業者の高齢化や過疎化に伴う担い手不足に対応するため、先端技術を活用した稲作農業の高度化や効率化に向けた取組を進めている。町が自らGNSS（衛星利用測位システム）などの導入に向けた基盤整備を進めることで、ICT（情報技術）を活用したスマート農業の実現を追究する地域の農業者を後押ししている。

DATA
面　積：48.64㎢
人　口：2,995人（平成30年3月現在）
世　帯：1,410世帯（平成30年3月現在）
職員数：65人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://www.town.moseushi.hokkaido.jp/

空知のコメどころを守れ

妹背牛町は〝高低差は6㍍〟とも言われる平坦な地形と、肥沃な土壌に恵まれた穀倉地帯だ。町域の7割に達する農地の98％、農業産出額の約80％を水稲が占める。米の収穫量は7年連続で2～3％の割合で増加を続け、平成29年産米の収穫量は1万2400㌧に上る。香りで害虫を寄せ付けないハーブをあぜ道に植えて、農薬使用を抑えた「北彩香（きたさいか）」などの町産米は、ふるさと納税の返礼品としても評判を呼び、平成28年度の納税額は前年比6倍の9千万円を超え、基幹産業である稲作には追い風が吹いている。

町の人口は、昭和30年の9421人をピークに減少を続けており、現在は3千人を割り込んだ。高齢化率は44％（平成29年1月現在）で、道内10番目の高水準にある。平成27年現在の農業従事者は495人、農家戸数は216戸。町は少子高齢化に伴う、町全体の生産年齢人口の推移に比例するとすれば、42年後の2060年には、それぞれ75人・25戸まで落ち込むと推計している。

既に農業者の平均年齢は56歳に達しており、農業者の高齢化と農家戸数の減少に歯止めが掛からない状況にある。10年間で町の人口は約500人減少したが、このうち農業従事者が43％を占めたという。町の廣田徹・農政課長は「町内では農家が毎年5～6戸のペースで減少を続けています。後継者不足だけでなく、農繁期のアルバイトも確保できなくなるなど、人材の不足は深刻な状態にあります」と表情を曇らせる。

現在の農家1戸当たりの経営耕地面積は約17㌶だが、離農や死亡に伴う耕作放棄地の発生を防ぎ、生産を維持するには、農地の集約化は避けられない。現状のペースで農家戸数の減少が続けば、今後20年間で1戸当たりの経営面積は30㌶以上に拡大するとの予測もある。町は「経営規模の拡大に対応した農作業の省力化や効率化による生産性の向上は欠かせない」（廣田課長）として、さまざまな対策に乗り出している。

大規模化に向けた農地再編

町内では平成20年度に着工した国営農地再編整備事業と道営事業（水利施設整備1、農地整備4）で、区画整理による農地の集約や大型農業機械の導入、水管理の省力化に向けた取組を進めている。国営事業は総事業費が約170億円に上る大型事業で、再編済みの農地は997㌶に達する。0・3～0・5㌶の農地を2・2㌶を標準区画として整備。暗きょを利用した地下水位制御システムの導入も進めている。幹線となる用・排水路をパイプライン化して埋設。機械作業の単位となる耕区ごとに給水栓を設け、暗きょ管を通じて用水を水田の地中に浸透させる。調整弁の機能を持つ「水こう」を開閉することで、自然圧を利用して、排水や水位調整を行うことができ、水管理の省力化とともに、かんがい排水条件の均質化を図ることができるという。

役場庁舎屋上に設置されたGNSSアンテナ

町内では平成6年から、水田に直接、水稲の種子をまく直播栽培に取り組んでいる。水を張った水田に種子をまく湛水直播と、水を張る前の水田に種子を播き、苗立ちした後に水を入れる乾田直播がある。水田面積の約1割に当たる270㌶で直播栽培が行われており、空知管内では岩見沢市に次いで第2位の面積を誇っている。ビニールハウスでの育苗や田植え前の代かきが不要になり、稲作の大規模化や低コスト化につながる営農技術として農業者の期待も高い。一方で種子をまく深度が浅いため、種子や芽が流出したり、雑草の防除に手間がかかるなどの課題もある。地下水位制御システムは、種子の生育に応じた水の管理を可能とし、直播栽培の拡大にも貢献している。

日本版精密農業とは？

一連の農地再編により、大規模化に向けた下地が整う一方、労働力不足を補い、効率的な農作業を実現するには、ロボット化の推進が不可欠だ。日本と欧米各国では1990年代から、情報通信技術（ICT）を活用した「精密農業」の実用化に取り組んできた。農林水産省が提唱する〈日本型精密農業〉は、ICTを活用した技術革新により、ほ場単位で異なる水分や土壌の肥沃度、病害虫などの差を最小限に抑え、作物の収量や品質、環境への負荷低減などを総合的に達成する狙いがある。

新技術を活用して①観察②制御③収穫④解析・計画―の基本サイクルを確立し、ほ場ごとにばらつきがある、収量や品質の向上と平準化を図る。土壌の状態や肥料・農薬の使用量と効果、収量・品質などのデータを収集し、活用可能な形で記録・分析することを目指す。中でも衛星利用測位システム（GNSS）を活用したリモートセンシングと地理情報システム（GIS）による空間情報の記録と可視化を重視している。

GNSS（Global Navigation Satellite System）は、米国が運用するGPS（米国）をはじめ、地球規模の衛星測位システムであるガリレオ（欧州）、GLONASS（ロシア）、

高い精度の位置情報を取得するRTK－GPSレベラー

北斗（中国）のほか、みちびき（日本）など、特定地域に長時間とどまる軌道をとる準天頂衛星を活用した測位システムの総称だ。GIS（Geographic Information System）は、人工衛星や航空機などのセンサーや実地調査で得た、位置情報を含むデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示することで、分析や迅速な判断を可能にする。国内では、平成7年の阪神・淡路大震災を契機に導入が本格化。防災や安全保障、農林水産業、環境保全などの幅広い分野で利活用が進んでいる。

「未来輝く農業の一助になれば」と話す廣田課長

庁舎屋上にGPS基地局

妹背牛町は平成25年7月、超高精度の衛星測位利用システム（RTK-GPS）の核となる無線基地局を役場庁舎屋上に設置した。「当時の町内では『どうして町が主体になってシステムを導入するのか』という議論もありました。当時はGPSの農業分野での応用に関する専門的知識も無く、全ての農家が導入を希望している状況でもありませんでした。しかし、農業者の高齢化と農家戸数の減少に対応するため、最新技術を導入して町内農業の振興に取り組んでいきたいという行政側の強い思いもあり、この取組を進めることになりました」（廣田課長）。

町は庁舎屋上のRTK-GPSアンテナを基地局、GPSアンテナを取り付けたトラクターを移動局として運用。基地局では、大気や電離層の影響によるGPS電波の誤差を測定して補正信号として発信。移動局は、衛星からのGPS電波と基地局からの補正信号により、リアルタイムで緯度・経度や標高などの位置情報を誤差3センチ程度の精度で求めることができる。基地局からの補正情報は周囲5キロ圏内に到達し、町内の農地はほぼ全域をカバーしている。

水田の土壌を水平に保つ「均平（きんぺい）作業」は、生育のムラや雑草の繁茂を抑える大切な作業だ。特に基盤整備後の水田では、土壌の高低差が大きくなりやすい。農地の高低差はGPSアンテナを搭載した4輪バギーを使って精密に計測し、GISで可視化した高低差マップに基づき均平作業を行う。トラクターにはRTK-GPSに対応したガイダンス（経路誘導）システムを搭載。自動操舵補助システムやレベラー（均平機）を使い、高精度で省力化した均平作業とデータの蓄積を行うことができる。

水田の高低差を測定するために使う4輪バギー車

従来はレーザーを照射して水田の高低差を計測していたが、近隣の水田で同時に使用するとレーザーが干渉し、機器の誤作動が発生するなどの問題があった。新たにRTK-GPSを活用することで1ヘクタール当たりの計測時間は4割も減少し、均平作業に欠かせない高低差マップも自動的に作成できるようになった。また、トラクターの走行履歴を記録して、ほ場内の肥料の散布状態を把握し、肥料を無駄なく均等に散布することで、収量の増加につなげることも可能となった。

自動操舵補助装置などを装着したトラクター

妹背牛町GNSS研究会が発足

町は2年間かけて、農家とともに実証実験を進め、GNSSの導入に伴う農作業効率化のデータを収集した。廣田課長は「レーザーとは違い隣接するほ場でも同時に高低差の計測が行えるほか、均平作業や農薬散布の重複を減らすことで、作業ロスが減少すること、さらにトラクターに搭載したガイダンスシステムにより、夜間でも性格に作業ができるなど、多くのメリットがあることを実証することができました」と語る。

平成27年には全町組織である「GNSS研究会」が発足。希望する67戸の農家にRTK-GPS機器を無償貸与するとともに、利用方法に関する講習会などを通じて、操作の習熟度アップを図った。平成29年度からは「RTK-GPS普及リース事業」として有償貸与に切り替え、研究会の運営や、基地局など機器の保守・更新費用に充てることとした。

トラクターの経路誘導を行うガイダンスモニター

機器利用の希望者は平成29年度は12戸、本年度は33戸に上る。町はGNSSを活用したICT農業の経験者を増やしながら、自動操舵システムによる水田の耕起や代かき、田植えのほか、秋まき小麦など、稲作以外の分野でも活用範囲を拡大し、作業の正確さや省力化の効果を検証する。また、2020年代をめどに自動操舵を活用した農業ロボット化の実現を目指すほか、将来的には研究会を母体にした共同利用組織や受託組織の設立を検討する方針だ。

町内では田植え機の自動操舵実験も行っている

道農政部のまとめによると、平成28年度に農業用GNSS機器を販売する国内メーカー8社が国内で販売したガイダンスシステムは2070台、自動操舵装置は1310台に上る。このうち道内向けの販売台数は、それぞれ1650台、1310台と全国シェアの約8割を占めており、全道各地で農業分野におけるGNSSの導入が急速に進んでいることを物語っている。廣田課長は「現状はまだ力のある農家がいるため、耕作放棄地の発生には至っていませんが、将来を見据えると〈空知のコメどころ〉を維持できるのかという危機感があります。近い将来にはロボットトラクターやロボットヘリ、ドローンなど、先進技術を活かした農業機器が登場します。研究機関などと連携を深めながら、ICT農業を魅力的な産業として次の世代に引き継いでいきたい」と決意を込める。

Focus

全国的な米余りを受けて昭和45年に始まった国の生産調整―いわゆる減反政策―が平成30年産米から廃止される。稲作農家が自ら米の生産を判断する自由競争の時代を迎えることとなる。長年にわたる品種改良や生産者の努力により、北海道米のブランド価値が高まっている。国内あるいは海外を見据えた競争力を高めながら、どのように新たな市場を切り開いていくのか。妹背牛町はICT農業の実現に向けて着実に前進を続けている。地理空間情報やICTを活用した農業分野の技術革新が急速に進む中、これまでの蓄積は大きな武器となるに違いない。それは、過疎・高齢化が急激に進む農村社会の生き残りを賭けた戦略としても重要な意味を持つことになるだろう。

市町村の重点政策 2

酪農の町が挑む人口対策 若者が働ける地域を目指して

別海町

道内屈指の酪農地帯として知られる別海町―。若者の町外流出により基幹産業の酪農を支える労働力の不足に直面している。転出の抑制と転入の促進による人口減少対策に取り組む町は、酪農を中心とする就農希望者の確保に向けた対策を強化。研修牧場での新規就農者の育成をはじめ、手厚い支援により担い手の確保を図っている。一方で住民や企業との協働によるICT（情報通信技術）を活用した、テレワークの実践やサテライトオフィスの誘致による移住・定住の促進、交流人口や関係人口の増加にも力を注ぐ。

DATA
面　積：1,320.22㎢
人　口：14,872人（平成30年3月現在）
世　帯：6,354世帯（平成30年3月現在）
職員数：419人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://betsukai.jp/

若者の町外流出に歯止めを

別海町は約1万5千人の人口に対して、乳用牛の頭数が10万頭を超える酪農王国で、人口の約4割が酪農家だ。平成29年の生乳生産量は47万5千トンに上り、道内12％、全国6％のシェアを誇る。近年は好調な乳価に支えられ、経営は安定基調にある。面積は道内市町村で5番目の約13万2千ヘクタールで、東京都23区の2倍を超える。町役場などがある別海地区から中西別、中春別、西春別、尾岱沼などの各地区まで10キロ超の距離があり、生活には車が欠かせない。

平成20～24年の合計特殊出生率は道内第2位の1・86で、平成4年以降は同水準で推移している。酪農経営の安定や、町による手厚い子育て支援策とともに、町内では三世代同居が多く、家庭内で子育て支援が受けられやすい環境が背景にある。

平成22年国勢調査によると、20代の有配偶者率は32・5％で、全道平均の21％を大きく上回る。高齢化率は道内で8番目に低い25・6％（平成29年1月現在）だ。人口動態は自然増と自然減が拮抗するが、社会増減は転出超過の状態にあり、20～30代の約7割が、隣接する中標津町や札幌市、釧路市、道外の都市に流出している。町の佐々木栄典・総合政策課長は「懸念しているのは人口と購買力の流出です。働く場所が少ないため、若者は町外に出て行かざるを得ないのが実情です」と語る。

町の現状を語る佐々木総合政策課長

労働力の確保が死活問題に

若者の流出が進む町内では、酪農を支える人材の不足が深刻化している。町は4月に産業振興部農政課に担い手専門担当の職員を配置。就農希望者を対象にした移住・定住支援の検討を進める。門脇芳則・産業振興部次長は「ここ10年で1キロ当たりの乳価が20円も上昇しており、道東では酪農経営が好調を持続していますが、人手不足から人材の奪い合いが激化しています。他地域と同じことをしていたのでは、勝ち残ることはできません」と力を込める。

農業の担い手確保に取り組む門脇産業振興部次長（左）と小野農政課長

町内では毎年20戸前後の農家が離農する一方、新規就農者は3～5戸に過ぎない。ピーク時は約1800戸の生乳生産農家があったが、今年3月時点で663戸まで減った。しかし、平成26年以降は生乳生産量が増加傾向にある。離農後の農地を近隣の酪農家が取得し、機械化による大規模化で生産効率を高めた効果だ。年間の出荷乳量が千トンを超える〈メガファーム〉も少なくない。

町内の酪農家が多く所属する道東あさひ農協では、農家の年間平均所得が2千万円を超え、1戸当たりの経営面積は、平均96ヘクタールまで拡大している。門脇次長は「いずれ規模拡大が限界に達し、遊休農地が発生する可能性もあります」と懸念する。

町は30年以上前から、新規就農者の募集と支援に取り組んできた。新規就農フェアに出展して、就農希望者との面談を重ねてきたが「出身地近くでの就農を希望する人が大半で、特に無農薬野菜や果樹栽培を希望しています。酪農は365日、牛と向き合わなければいけない。餌を与えて、糞尿を処理し、病気の看病をして、生死と向き合わなければならない大変な仕事です。自分にはハードルが高いと感じる就農希望者が多いのが実情です」（門脇次長）。

酪農の担い手を確保せよ！

町は平成8年に新規就農者を対象にした「酪農研修牧場」を開設。町や農協などの出資で設立した、有限会社・別海町酪農研修牧場が指定管理者として運営している。運営費は生乳の販売収入と町・農協などからの補助で確保している。研修生は同社の社員として採用。夫婦の場合、2人合わせて月額32万円の給与を支給し、健康保険や雇用保険、厚生年金などの社会保障も完備している。研修生は牧場内の妻帯者用または単身者用の住宅で生活し、最長3年間の研修で酪農の技術や経営管理などを学ぶ。

これまでに道内外から受け入れた76戸の新規就農者を送り出し、このうち60戸は町内に定着した。今年は夫婦2組と兄弟1組、単身者2人の合計8人が研修入りした。町の小野武史・農政課長は「研修牧場で学んだ新規就農者は現農家戸数の1割となり、酪農の担い手対策に大きく貢献しています。酪農は夫婦経営が基本ですが、近年は独身の研修生が増加するなど、変化が出始めています」と話す。

就農希望者が門を叩く酪農研修牧場。これまでに76戸の新規就農者を送り出した

町は酪農青年と独身女性の交流事業にも力を注いでいる。未婚率は全年代で全道平均を下回るが、近年は上昇傾向にある。友好都市の大阪府枚方市と連携して、酪農青年と独身女性に出会いの場を提供する「菊と緑の会」を昭和59年から継続して開催。これまでに90組を超えるカップルが誕生した。交流会の名前は枚方市の花である「菊」と、別海町を象徴する「緑」にちなんでいる。

酪農青年と独身女性の交流会「菊と緑の会」で90組を超えるカップルが誕生した

こうした経験を活かし、本年度から本州の幼稚園や保育園をターゲットにした、移住・定住のPRを計画している。門脇次長は「子育て世代が移住を決意するのは、子どもが小学校に入学するまでの間という分析データもあります。農業を継がずに道外で働く次男や三男にUターンを呼び掛けることも視野に入れています。さまざまな取組を通じて、他地域との差別化を図りながら、酪農の魅力を伝え、人材の確保に結び付けていきます」と意気込みを語る。

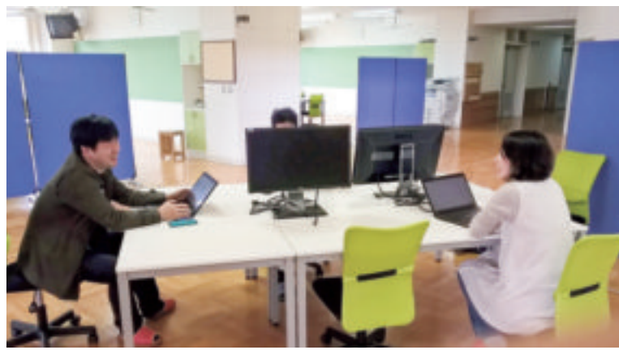
旧校舎をテレワークセンターに

町は人口減少対策の基本方針として①産業振興②移住促進③子育て環境の充実④定住の促進―を掲げる。移住促進の取組では、豊かな自然を活かした観光振興による交流人口の増加とともに、テレワークやサテライトオフィスの誘致による、都市部からの移住者の受け入れや関係人口の増加を重点課題とする。平成27年には、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に名乗りを上げた。ICT（情報通信技術）を活用したサテライトオフィスやテレワークセンターを核に、地方でも大都市と同じように働くことができる環境を構築するための有効なモデルを検証するための事業だ。

テレワークセンターに生まれ変わった旧光進小中学校

平成27年5月、住民の有志が設立した一般社団法人Be-WAC（山本瑞穂代表）を代表に、町や道、日本マイクロソフト（東京）、ソフトウェア開発会社・オーレンス（別海町）などが「過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～」を共同提案。地方における、多様性のある生き方や働き方を提案することを打ち出したプロジェクトは高評価を得て、同年7月に実証事業の委託先に選定された。

町は少子高齢化に伴う児童生徒の減少により平成20年に閉校した旧光進小中学校をテレワークセンターとして改修。光回線や無線・有線LANなどサテライトオフィスに必要な環境を整備した。平成27年8～10月には、日本マイクロソフトなどの社員25人と家族36人が1～2週間滞在。ICT環境を活かしたテレワークを体験。住民との交流の場も設け、別海の魅力をアピールした。


テレワークセンターで働く日本マイクロソフトの社員

参加者からは「自然環境が素晴らしい」「都会と違い家族と過ごす時間が増えた」と好意的な声が寄せられた。一方で「商店や食事をする店が無い」「空港からの移動に時間がかかる」「施設のセキュリティ体制が不十分」との指摘も。佐々木課長は「生活面上で不便なことも魅力と感じてもらえたことは収穫です。移住は難しくても、1年のうちに一定期間を過ごす場所として最適と感じた人が多かったようです」と語る。

ICTを活かしたまちづくり

実証事業の成果を移住・定住に結び付けるため、平成28年には、別海を中心に道東への移住促進を企画・運営する「ほらり協議会」（廣田洋一会長）が発足した。「ほらり」はアイヌ語で「住む」を意味する。協議会は、道外の移住フェアなどに参加して、移住相談やサテライトオフィスの誘致などを進めている。

平成28年には、独自事業として滞在型テレワーク・移住体験プログラムをスタートした。これまでに道外のIT関連企業など延べ13社から70人が参加し、テレワークを活用した町内での仕事と暮らしを体験した。

滞在期間中は、仕事場としてテレワークセンターにあるシェアオフィスや旧教員住宅を改装した宿泊施設を無料で利用できるほか、センターのシェアカーも有償で貸し出しを受けることができる。スタッフによる移住相談や、町内での観光や仕事の体験、イベントへの参加などのオプショナルツアーも用意している。

協議会は、テレワークや移住を希望する人に、別海の魅力をPRするプロモーションビデオやWebサイトを制作。サイトには道東各地の移住者26人の声を掲載している。記事の取材や執筆は、平成28年に地域おこし協力隊員として、東京都町田市からIターンした倉持龍太郎さんが担当。倉持さんは「縁もゆかりもない所で自分を試したいという思いで別海に来ました。雄大な自然と柔和な人たちに魅了されています。これからも、地域のために役立つ仕事をしていきます」と決意を見せる。

移住・定住サイト「ほらり」でインタビューを担当する地域おこし協力隊員の倉持さん

住民の情報力を高める

町外からの移住や定住、企業誘致の促進とともに、協議会がICT環境を活かして進めているのが、地域住民を対象とする〈情報リテラシー〉の向上を図る取組だ。平成28年度にはWebサイト制作、プロライター育成、動画・写真撮影などをテーマとする5つのワークショップに52人の住民が参加した。昨年度は高校生や主婦などを対象としたICT活用セミナーも開催した。

佐々木課長は「町内には平成11年に整備したマルチメディア館があり、ブロードバンド環境を活かしてICTに関する知識を学ぶことができます。ホームページやブログを制作し、発信する技術を幅広い世代の住民に身に付けてもらい、テレワークの手法を活かした起業に結び付けることができれば」と話す。

一連の事業は今年、協議会設立メンバーが設立した「株式会社ほらり」に移行する。同社は酪農ヘルパー派遣事業などの起業・運営支援や酪農でのICT活用に取り組み、町の産業や雇用、移住・定住支援を支える存在として期待されている。

Focus

人口減少や景気回復に伴う人手不足の影響は、農業分野を直撃している。後継者難に加えて、農家の経営を支えるパートや農業機械のオペレーターの不足による生産基盤の弱体化は危機的だ。労働力の争奪戦に勝ち残るには、地域の営農形態や人口動態を見据えたトータル戦略が欠かせない。一方で地方創生の取組を通じて「関係人口」への注目が高まっている。完全移住に限らず、ビジネスや余暇活動など、緩やかな結び付きを通じて、地域に活力をもたらす存在だ。テレワークは関係人口の増加につながる取組として、国が進める地方創生の取組でも重視されている。人口減少に伴う影響を緩和し、地域の課題解決を図るには、定住人口、交流人口、関係人口という複眼的な視点を持ち、人材の確保や育成に取り組むことが求められている。

市町村の重点政策 3

公民連携によるまちづくり オガールプロジェクトの挑戦

岩手県紫波町

岩手県紫波（しわ）町が進める〈オガールプロジェクト〉は、PPPやPFIなど、公民連携の手法を導入し、公有地を活用した複合的な都市整備事業を通じて、地域内の資金循環や不動産価値の向上を促進し、地域経済の活性化や雇用創出などを実現する先進的な取組だ。塩漬け状態にあった10ヘクタールを超える駅前の町有地を活用し、年間95万人を超える交流人口を生み出し続けている注目の現場を訪ねた。

住民の熱意で実現したＪＲ東北本線・紫波中央駅

DATA
面　積：238.98㎢
人　口：33,170人（平成30年3月現在）
世　帯：11,925世帯（平成30年3月現在）
職員数：220人（普通会計ベース）
ＨＰアドレス：http://www.town.shiwa.iwate.jp

駅前土地開発が塩漬け状態に

紫波町は岩手県の中央、県庁所在地の盛岡市や花巻市から20キロ弱の距離にある人口約3万3千人の町だ。特産のもち米は全国有数の生産量を誇り、リンゴやブドウなど果樹の産地としても知られている。

町内を走る東北本線には3つの駅がある。最も古いのは明治23年開業の日詰駅。古館駅は昭和19年に信号場として開設された。最も新しいのが平成10年開業の紫波中央駅だ。日詰・古館両駅は町中心部から2キロ以上も離れており、利便性の良い中心部の新駅設置は長年の悲願だった。

昭和63年に新駅設置促進協議会が発足し、ＪＲ東日本と新駅設置の交渉を行い、設置費用の負担と乗降客確保が条件となった。町は2億7千万円の寄付金を財源としてプレハブ造の「紫波中央駅待合施設」を設け、平成10年に請願駅として紫波中央駅が開業。平成13年には木造1階建ての待合い施設を整備した。

乗降客を確保するため、町は老朽化が進む公共施設を駅西側に集約することを柱とする「日詰西地区土地利用基本計画」を策定。平成10年には28億5千万円を投じて10・7ヘクタールの開発用地を取得。翌年には目玉となる屋内運動施設「サン・ビレッジ紫波」がオープンした。しかし、景気低迷に伴う税収減少や地方交付税の削減などに伴う影響で町財政は悪化。起債で賄った開発用地の取得費も重荷となった。札幌ドーム（5・3ヘクタール）2個分に相当する駅前の一等地の土地利用計画も塩漬けの状態を余儀なくされた。

公民連携で駅前開発を再始動

平成10～26年までの4期16年間にわたり町長を務めた藤原孝氏は、財政再建とともに凍結状態にあった駅前未利用地の活用を担った。民間手法を導入した行政運営を目指し、平成17年に「経営品質会議」を立ち上げた。民間選出委員には「オガールプロジェクト」の中核となる岡崎正信さんがいた。町内出身の岡崎さんは大学卒業後の平成7年、地域振興整備公団（当時）に入団。全国各地で都市開発整備事業を担当した。道内でも千歳市の「オフィス・アルカディア構想」の実現に携わった実績がある。平成14年に家業の建設業を継ぐため紫波町にUターンしていた。

プロジェクトを担当する鎌田千市室長

オガールプロジェクトの推進力・岡崎正信オガール社長

岡崎さんは公民連携の手法による駅前開発の復活を藤原町長に提案した。平成18年9月、東洋大学大学院経済学研究科に入学し、制度や資金調達の在り方を学んだことがきっかけだった。ＰＰＰ（Public Private Partnership）は、公共サービスの提供に民間の資金やマーケティング、コスト管理の視点を採り入れることで、財政負担の圧縮やサービス向上を図るスタイルだ。このうち公共施設整備や運営に民間の資金や技術を活用する手法をＰＦＩ（Private Finance Initiative）と言う。町は平成19年に鎌田千市・地域開発室長を同大学院に派遣し、ＰＰＰやＰＦＩに関するノウハウを吸収した。

平成20年1月、町は公民連携の手法による駅前開発の再始動などを柱とする公民連携基本計画の策定に向けた住民との協議を開始。１００回に及ぶ説明会を通じて練り上げた計画は平成21年3月、町議会で議決された。公民連携による複合的な開発事業で創出した中心部の賑わいを町全体に波及させることで、持続的発展が可能な町を目指すことを掲げた。

土地を所有する町は、代理人―エージェント―に企画、設計、資金調達、建設、維持管理を委任。エージェントは、公共施設を核にテナント事業を展開し、地域内で資金の循環を図り、経済活性化と不動産価値の向上に結び付ける。岡崎さんは、こうした取組の手法を〈ＰＰＰエージェント方式〉と呼んでいる。

公民連携の多様な手法を駆使

再始動した駅前整備事業は、フランス語の「駅」と、地域の方言である「オガル（成長する）」を掛け合わせ〈オガールプロジェクト〉と命名した。平成21年6月には事業実施主体の第3セクター「オガール紫波株式会社」が設立され、岡崎さんが取締役事業部長に就任した。

プロジェクトは、駅前地区を北から3つのエリアに区分。北側に分譲住宅地「オガールタウン」を整備し、サン・ビレッジ紫波がある南側には県のフットボールセンターを誘致した。プロジェクトの核となる中

オガールプロジェクトの全体像をイメージした模型

央部は、緑地帯を境にA～Dの4街区を設け、事業の目的や形態に応じた手法を駆使して整備を進めた。公有地を一体的に活用し、一定の利用がある公共施設を呼び水に民間テナントの集客力を高め、雇用創出や投資の促進、サービス業の活性化を図ることで、オガールエリア全体の不動産価値を高めることを狙った。

■PPP方式

B街区はプロジェクトの核として、図書館や地域交流センターが入る町の情報交流館と医療機関、産直マルシェなどの商業施設が入る「オガールプラザ」（供用開始・平成24年度）をPPP方式で整備。総工費は約11億円。オガール紫波が出資する特別目的会社（SPC）・オガールプラザ株式会社が1億2千万円の銀行融資、町や民間都市開発推進機構の出資、入居予定のテナント敷金で資金を調達。完成後は町が公共施設部分を8億1千万円で取得した。敷地には事業用定期借地権を設定し、SPCが徴収したテナント賃料を原資に町に賃借料と建物の固定資産税を支払っている。町は賃借料で公共施設部分の管理運営費の一部を賄う仕組みを構築した。

エリア中央部には緑地が整備され、イベントも行われる

■定期借地権方式

A街区の「オガールベース」（同・26年度）は、交流人口の増加を目的とする合宿や研修の誘致と、町内で不足する宿泊施設の確保を目的に整備。バレーボール専用体育館と客室56室のホテル棟、飲食店などの商業棟を建設した。定期借地権を設定し、まちづくり会社・オガールベース株式会社が民間複合施設として運営を担っている。体育館はバレーボール全日本男子の合宿地やVリーグの練習会場として活用されている。

■PFI方式

C街区はPFI方式で町役場庁舎（同・27年度）を整備。SPCの紫波シティーホール株式会社が事業実施主体となり、設計と建設を担当した。完成後は所有権を町に移転して、同社が維持管理を担うBTO方式（Build Transfer and Operate）を採用。全事業期間を通じて、町の財政負担は約6％縮減できる。新庁舎は地下1階・地上4階建て。延べ床面積は6650平方メートル。地場産材を活用した国内最大級の木造庁舎だ。分散していた保健センターや教育委員会などの機能を集約した。

■開発SPC方式

D街区は「オガールセンター」（同・29年度）を整備。町こどもセンターや病児保育機能を持つ小児科クリニック、ヘアサロン、アウトドアショップ、英会話教室などのテナントと集合住宅を併設した官民複合施設だ。街区には保育園もあり、安心して子育てができる環境を創出してエリア全体の魅力を高めた。町は定期借地権を設定し、SPCのオガールセンター株式会社が事業実施主体として建設と運営を担当した。D街区には、木質バイオマスを熱源として、町役場やオガールベース、住宅などに熱供給を行うエネルギーステーションも整備されている。

BTO方式で国内最大級となる役場庁舎を取得した

地域経済に好循環を生み出す

岡崎さんは「紫波に住みたい、ここで生涯を終えたいと感じられる町を実現するために必要な集客装置がオガールです。ハードだけでなく集客力を持続させるソフトも常にリニューアルが必要です」と力説する。

民間資金を導入することで、計画性や採算性、事業コストが厳格に審査される。入居する優良テナントを決定後、建物の規模や建設費を算定し、オープン後の運営や維持管理に要する経費にも切り込んだ。整備期間中には、東日本大震災の発生に伴い、資材価格が高騰するなど、予想外の展開もあったが、設計変更など柔軟な対応により、コストを切り詰めることで、難局を乗り越えることができた。さまざまな実績が評価され、資金調達の難易度も下がり、新プロジェクトの展開を後押しした。

プロジェクトの波及効果は大きい。エリア全体で年間の交流人口は95万人を超え、250人近い雇用を生み出した。テナントの運営も好調で、賃借料を2割引き上げても入居希望者が引きを切らないという。エリア近隣の基準地価はこの5年間で7・71％も上昇している。昨年度の公示地価は、町内平均では前年比0・5％の低下となったが、オガールエリアは同1・1％の上昇となった。プロジェクトは、長年にわたり塩漬け状態だった土地の価値を高めるとともに、新たな資金の流れと経済の好循環を生み出している。

保育園やエネルギーステーションで構成するオガールセンター

オガールプラザの図書館は、農業やビジネス支援の図書が充実

町は「オガールプラザ」の公共施設部分を取得する際に国の社会資本整備交付金を、庁舎整備には国土交通省の木造建築技術先導事業補助金を活用したが、その後は国や県の補助金や交付金は利用していない。オガール紫波も平成24年度以降、独自の財源による運営の自走化を実現した。まちづくり会社のオガールベース株式会社は今年2月に社名を「株式会社オガール」に変更。オガールのエリアマネジメントや全国のまちづくりコンサルタントを担っている。また、環境負荷に配慮し、エネルギー消費を抑えた「紫波型エコハウス」の基準を導入した賃貸アパートの運営にも乗り出すという。岡崎さんは「結果を出さなければならない責任は大きい。想定外の事態が生じたとしても、プロジェクトの根幹が揺るがないよう、常に全体に目配りをして、俊敏に対策を講じていくことが必要です」と語る。

一方、町内では紫波中央駅を挟んで東側に位置する日詰西地区や旧奥州街道沿いの日詰商店街地区のにぎわい創出が新たな課題になっている。商店街は旧役場庁舎の近くにあり、生活スタイルの変化や経営者の高齢化などにより空き店舗も目立つ。平成21年に策定した公民連携基本計画の対象エリアでもあり、鎌田室長は「地域経営課題を解決するため、遊休化した不動産と地域資源を活かし、起業を目指す人を見付けていきたいです。商店街地区では女性が卵や乳製品を使わない菓子店をオープンしました。オガールとの連動も模索していきます」と意気込みを語る。

Focus

更新期を迎える市町村の庁舎をはじめとする公共施設やインフラが増加する中、住民サービスの向上や地域経済の活性化を見据え、市町村と民間の協働で取り組むPPPやPFIの手法が注目されている。財政負担の抑制にとどまらない先進事例として、紫波町の取組は全国の行政関係者が熱い視線を注いでいる。地域における資金循環や土地の資産価値の向上、そして地域経済の活性化という果実を手にするため、投資効果を最大限に引き出すグランドデザインを明確に描いていることがポイントだ。そして官民のリスク分担と責任を明確化し、事業全体をガラス張りにすることで住民の理解と支援を得ることも欠かせない取組だ。

トレンドを読む × 地域を伸ばす

研究者コラム

産学官連携によって地域活性化に貢献する

小樽商科大学グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門
副部門長・准教授　学長特別補佐　北川　泰治郎

筆者が所属する小樽商科大学グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門は、地域のイノベーション創出、活性化を目指し「ビジネス開発プラットフォームによる連携事業の推進及び人材育成」をテーマに支援を展開しています。本稿ではその取組の一端をご紹介します。

ビジネスポートによる海外進出支援

当部門では前身であるビジネス創造センターの時より、各ビジネスシーンにおける専門家を提携コンサルタントとしてご協力頂き、ビジネスサポートを実施しております。提携コンサルタントは弁護士や公認会計士の先生方をはじめ、各業種のスペシャリストなど総勢15名（平成30年3月末時点）に上り、地域企業のビジネスにおける様々な課題に対応できるようにしております。近年では年間30～40件ほどの相談を頂き、民間企業だけではなく行政機関からも多くのお話が持ち込まれます。その中でも積極的な戦略を志向されている企業の海外展開支援については昨今関心が高く、やはり多くの来道者がいるアジア向けを検討されている傾向が強いです。もちろん、こうした道内企業が海外進出を図り、企業の成長戦略を実行することは、地域での経済波及効果も期待されると思われます。

例えばシンガポール進出を検討している企業との連携事業では、シンガポール市場の消費者調査を行い、ヘルスケアや化粧品の商品販売戦略の立案を支援してきました。他の調査レポートも当然参考にしながら調査を進めますが、やはり現地調査で発見し、市場から伝わってくる感覚は何より説得力を持ちます。なぜなら、シンガポールでの調査は北海道ブランドを活かすことで商品販売に有利に働くと想定していたのですが、来道経験のあるシンガポール人にとって、北海道に対する美容と健康のイメージは、来道経験のないシンガポール人より弱くなる傾向が出ていたり、商品の特性もあると思いますが、単にHOKKAIDOブランドで商品が売れるわけではなく、雑誌やテレビ以上に家族や知人からの情報提供が購買決定に大きく影響したりしていることが分かってきました。まさしく、現地で市場調査を行うことにより、戦略のポイントが見えてきたのです。こうした海外展開を図る企業と連携した調査や戦略構築支援を通じて海外進出の成功率を高めていくことは、経営学の知見を活かした当部門が果たす地域への役割だと考えております。

現地調査からポイントが見えてくる

現地イベントで調査を実施

地域の社会人向け人材育成

北海道の産業競争力を高めていくには、先の市場調査や経営戦略立案支援だけではなく、人材育成も企業の競争基盤を強化する上で重要であり、当部門では特に北海道の観光、医療、食の分野を意識しながら人材育成に取り組んでいます。

一つ目は観光の分野です。平成27年度より国土交通省観光庁から受託した「産学連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」、28年度以降は「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」を受託し、観光産業の中核である宿泊業者の次世代経営者、幹部の方々を対象として経営人材育成事業を進めています。観光産業は昨今の観光政策の推進による訪日外国人旅行者の増加を受けて、地域経済活性化につながる重要な分野であり、競争力強化のためには経営層のみならず中間管理層、現場スタッフの人材育成に対応していきたいと考えております。

次に経済産業省から採択された補助事業である「産学連携によるサービス経営人材育成事業」です。この事業も平成27年度から医療、福祉分野のサービス経営人材育成を進めており、「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成」をテーマにしています。ご承知の通り、厚生労働省が掲げる「団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築」は、広大な面積があり、他都府県と比べて人口流出数が多い北海道にとって、喫緊の課題であり、ヘルスケアの分野も含めて大きなイノベーションを起こしていかなければ道民の生活自体が危ぶまれます。

最後に食の分野です。帯広畜産大学と連携して、清水町が主催するアグリビジネススクールを共催しています。一次産業の盛んな十勝圏で、農業や酪農に従事される方を対象に経営学の視点で人材育成に取り組み、他国との経済連携協定が進められる状況の中でも、北海道の一次産業がさらに競争力のある分野として確立できるよう取組を始めております。

文理融合型ビジネス開発プラットフォームの展開

当部門ではビジネス開発プラットフォームの構築により、大学の有する研究分野を通じて地域の産業振興に貢献する取組も進めております。先にご紹介した海外進出支援や社会人向け人材育成事業も、このプラットフォームをベースに展開しています。そもそもビジネス開発プラットフォームは、当部門の提携コンサルタントをはじめ、行政や地域企業との人的ネットワークを強固にし、本学の卒業生とのつながりも活用しながら課題解決を図り、新しいビジネスを生み出す、言い換えればイノベーション創造を推進する基盤です。特に理系大学との文理融合型のビジネス開発プラットフォームは、多くの方が課題と指摘している技術的なビジネスシーズと市場ニーズの乖離（かいり）をプラットフォームによってマッチングし、理系と文系大学それぞれの強みを活かしながら、事業化を達成するものです。最近ではこの文理融合の取組をテーマに産学官連携研究成果報告会も開催し、帯広畜産大学とは酪農業の生産性向上、ビジネスモデルの構築、そして北見工業大学の先生方とはオホーツク圏の観光振興に向けた共同研究について発表し、地域へ研究成果の報告、知見の還元も進めてきております。今後も北海道でこのプラットフォームをさらに大きくし、地域の産業競争力向上に貢献したいと考えております。

ビジネス開発プラットフォームの説明の様子

PROFILE

北川　泰治郎
（きたがわ・たいじろう）

平成12年小樽商大商学部卒。日立製作所勤務を経て、平成20年小樽商大大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻修了。その後、日本オラクルでの勤務を経て現職。産学官連携をベースとした北海道の地域資源活用、道内企業の海外展開支援、観光や医療分野における経営人材育成に取り組んでいる。

膵臓（すいぞう）の話

普段、膵臓の存在を意識することはほとんどありません。しかし、ひとたび病気になると、膵臓がんや急性膵炎など、かなり重い病気を生じる臓器でもあります。重い症状を示すということは、普段から膵臓は体のはたらきにおいて、重要な役割を持っていることを示しているのです。そこで、あらためて膵臓のはたらきについて考えてみようと思います。

1 膵臓には二つのはたらきがある

膵臓は胃の後ろ側、むしろ背中側といえる場所に位置している臓器です（図）。膵液と呼ばれる消化液を作っており、膵管を通して、十二指腸内に膵液を分泌しています。

膵液には糖質、脂質、タンパク質の三大栄養素それぞれに対応する消化酵素を多種類含んでいます。つまり、消化吸収の重要な部分を担っている臓器なのです。これらの消化酵素は、十二指腸内で食べ物と混ぜられ、食べ物が小腸内を通過していく間に消化を進めることになります。

他の消化液では、唾液には糖質の消化酵素、胃液にはタンパク質の消化酵素が含まれているだけであることを考えると、膵液は最強の消化液であり、栄養の消化吸収に関して膵臓は必要不可欠であると言えます。

もう一つの重要な役割は、膵臓から栄養代謝に関わる重要なホルモンが分泌されることです。ホルモンを分泌する細胞は、膵臓全体に点在するランゲルハンス島と呼ばれる器官にあります。分泌されるホルモンの一つには有名なインスリンがあります。インスリンは消化吸収した栄養素を必要な臓器に運ぶとともに、肝臓や脂肪組織に蓄積して、将来の需要に備えることが役割です。インスリンの働きが弱まる状況になると糖尿病を発症することは、皆さんもご存じのとおりです。

もう一つのホルモンがグルカゴンです。グルカゴンは、栄養の供給が途絶える空腹時、体内に蓄積された栄養素を動員して、利用させるように働きます。このように、ランゲルハンス島から分泌される二つのホルモンは、体内での栄養素の利用と蓄積に関する決定権を握る最重要なホルモンなのです。こうして膵臓は消化吸収、そして体内での栄養代謝という極めて重要なはたらきを担う臓器であると、あらためて認識していただきたいと思います。

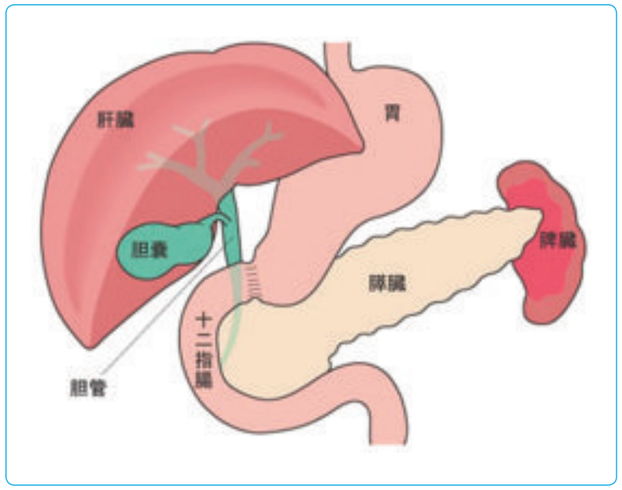
2 膵臓は「沈黙の臓器」である

内臓にトラブルがあると、さまざまな症状が出ます。肺や気管支なら咳や痰が出ます。胃なら胃痛や胸やけ、悪心、嘔吐となります。小腸では腹痛が起こり、大腸を含めて下痢が起こります。筋肉や骨では痛みが起こります。これらの症状は、それぞれの臓器に分布して、臓器の状況を脳に伝える役割の神経がはたらくことによって引き起こされます。

しかし、膵臓と隣にある肝臓にはこのような神経がありません。臓器の周りには神経があるのですが、膵臓の中には神経が分布していないのです。なぜなのかは、まだ分かっていないのですが、そのために膵臓内に少々のトラブルがあっても、痛みなどの症状は起こらないわけです。

つまり「膵臓が痛い」ということにはならないわけです。まさに「沈黙の臓器」なのです。だから、病気の存在を本人は知らないので、対処や治療が行われず、病気が進行して悪化していくことになります。

膵臓に病気があるときに出てくる症状として、背部痛、つまり腰痛があります。しかし、腰痛自体は、さまざまな原因がありますし、通常は腰あたりの筋肉や骨などのトラブルが原因ですので、膵臓のせいで腰痛が出るとは気が付きにくいものなのです。さらに、膵臓のせいで痛みが出るとすれば、その病気は膵臓を越えて、神経が存在する周辺部に至ったということを示しています。つまり、病気は深刻な状況になっているわけです。特に膵臓がんは、そういう状態になって分かることが多いので、なかなか厄介であると言えます。



●図　膵臓は胃の後ろ側にあり膵液と呼ばれる消化液を作っている

3 暴飲・暴食は膵臓を直撃

膵臓の病気として主なものは、急性膵炎、慢性膵炎、そして膵臓がんです。急性膵炎と慢性膵炎は、膵臓に炎症が起きている状態ですが、原因の多くは、細菌やウイルスなどの病原性を持っている微生物ではありません。たとえば、急性膵炎の原因とされるものには、アルコールの摂取や過食、脂質過剰（肥満）があります。つまりは、暴飲暴食が主な原因であると言えるのです。先に述べたように、膵臓は栄養の消化吸収と代謝に大きく関わっているので、暴飲暴食はそれだけで膵臓に負担をかけていることになるのです。

したがって、暴飲暴食を続けることで、その負担は蓄積し、ついに膵臓の細胞が不調に陥り、膵液の分泌が滞ります。膵液の消化酵素は、細胞自体の構成成分であるタンパク質を分解する能力があるので、膵液の分泌が滞ると、消化酵素が膵臓の細胞を破壊し始めます。これを「膵臓の自己消化」といいます。自己消化が起これば、それを処理するために炎症が起こり、周辺の細胞はさらに破壊されていくことになります。

こうして、はじめは負担に過ぎないものも、積み重なると急激に悪化して急性膵炎に、膵炎がいったん収まっても、負担が続けば、慢性化することになるのです。慢性膵炎はさらに膵臓がんの引き金となることが指摘されているのです。過度の飲酒や過食を漫然と続けていると、沈黙の臓器で炎症が進行して、気が付いたときは命を取られかねない重大な状態になっているということです。くれぐれもお気を付けください。

まとめ

1. 膵臓は栄養の消化吸収および代謝に重要な臓器である
2. 膵臓には神経が分布しておらず、痛みなどを感じない臓器である
3. 暴飲暴食は膵臓に負担をかけ、膵炎、膵臓がんなど重篤な病気を引き起こす

Profile
北海道大学医学部卒業（医師免許取得）
北海道大学大学院医学研究科修了（医学博士取得）
北海道大学医学部助手、札幌医科大学医学部助教授を経て現在は同教授。専門分野は循環生理学と循環薬理学。主な著書は「Clinical 生体機能学―生理学から症状がわかる―」（南山堂）、「いちばんやさしい生理学の本―生きるしくみ」（秀和システム）。

當瀬　規嗣
（とうせ・のりつぐ）

野菜ソムリエのベジフルランド北海道！！

野菜のまち

「農業はサービス業！」編

野菜ソムリエ上級 Pro・北海道６次産業化プランナー
萬谷　利久子

農業者自らが農産物の直売を行ったり、飲食店を経営したりする「６次産業化」のスタイルが多様化しています。生産者自身が独自品種を開発したり、地元のマルシェで「インスタ映え」する品種を限定販売したりするなど、消費者目線やサービス業的な発想で、農業を魅力あるビジネスにしようとしている生産者の取組を紹介します。

飲食店経営の経験がニーズに応える農業に！

旭川市のイチゴ生産者〈のなか農園〉の野中剛さんは、ＪＡ青年部時代の仲間たちと共同出資で〈石倉ダイニング米蔵（マイハウス）〉を経営しています。社長や会計などの役割は持ち回りとした〝ＦＡＲＭ ＴＯ ＴＡＢＬＥ〟のお店で、自家栽培のお米や地域の食材を提供しています。メニューの１つ、野中さんのイチゴをふんだんに使用したフルコースは、お客様の声から生まれたそうです。最近話題の〝シメパフェ〟も登場し、立派な採れたてイチゴが乗っています。

８人の生産者でお店を始めたきっかけは「自宅の近くに自分たちが飲める店が欲しい」という理由からだったそうです。飲食店経営の経験から、お客様のニーズをつかむ重要性に気付き、イチゴ出荷でも取引先の要望にきめ細やかに応えるようになりました。出荷先に合わせた品種やサイズ選びはもちろんのこと、レストランのメニューに合わせたイチゴの食感も追求しています。ハウスで完熟の度合いや収穫のタイミングを出荷先によって変え、お皿の上の料理に思いをはせています。その結果、品種によるイチゴの微妙な違いや個性を活かそうと、料理人は腕を振るい、生産者とのコラボで逸品メニューが出来上がります。

イチゴを乗せたシメパフェも好評

石倉ダイニング米蔵では、生産者自らの作物を食材に使用しています

飲食業界のトレンドや求めるものも、時代とともに変わっています。「ケーキ屋さんだから小さなイチゴを」という従来のニーズは変わり、特大のイチゴをケーキに乗せたいというパティシエもいるそうです。また、同じ札幌でもエリアによってイチゴの好みは違い、個人客の嗜好の違いも把握しているそうです。「農業でそこまで！」と思う手間のかけ方ですし、その労力に見合う価格で仕入れてくれる相手がいないとできないことです。

農業はサービス業！

〈のなか農園〉には、看板となっているオリジナル品種のイチゴがあります。個人で品種改良に取り組み、平成23年に品種登録された独自品種「瑞の香」です。ミネラル感たっぷりの柔らかな食感が特徴で、生のホウレンソウと一緒に食べると、イチゴがソースのように混ざり合います。食材の邪魔をせず、マリアージュするのが得意なイチゴなのです。

野中剛さんは「農業はサービス業！」と言い切ります

柔らかな食感は、一方でイチゴがつぶれやすく、日持ちがせず、輸送面にも課題がありました。それが最新式ケースの登場で、イチゴが宙に浮いたまま運べるようになりました。「ゆりかーご」と名付けられたケースは、ハンモックのようにイチゴを支える形になっており、通常より2～3日長く日持ちするようになりました。この容器革命で「瑞の香」の流通が可能となり、今後は首都圏への出荷にも力を入れていきたいと考えているそうです。

自分の作りたいイチゴを作り、その価値を共有してくれるパートナーを探す。「ＯＮＥ ＴＯ ＯＮＥ」の顧客対応に心を打たれ〈のなか農園〉のファンになるシェフも多いのでしょう。「農業はサービス業！」と言い切る野中さんは、農業を他の産業と同じようにビジネス化してくれる生産者です。

最新式ケース「ゆりかーご」のおかげで首都圏への出荷も可能になりました

独自品種「瑞の香」は料理との相性もバッチリ

消費者とのつながりで農業はおもしろくなる

季節が良くなると、あちこちでマルシェが開かれます。生産者自らが農産物を対面販売するマルシェは、すっかりおなじみになりました。昨年の夏、旭川空港で開かれた「空港マルシェ」は、野中さんをはじめ11人の若手生産者と3軒の地元レストランのシェフが開催しました。旭川空港が用意した大きなキッチンカーは、フルコースが作れるほどの設備が整い、シェフたちがマルシェの食材で料理を振る舞いました。パスタやラザニア、ガスパチョなど本格的なお店の味を提供し、地元客も大勢訪れました。

「空港マルシェ」の実行委員長を務める生産者・吉原康弘さんは、マルシェでの販売体験は、農業に役立つことが多く、仕事にもフィードバックさせているといいます。マルシェでは、普段スーパーで買えないような珍しい品種の野菜を望む声も多いため、今年は栽培する作物にマルシェ用の品種を取り入れ、ビビッドな色合いの野菜の種を撒く予定だそうです。

陳列のビジュアルは売り上げに大きく影響するので重要です！

「空港マルシェ」では、お客様の楽しさを創造するために、ゲーム感覚の詰め放題や、どの生産者のトマトが一番おいしかったかを投票してもらう企画も行いました。ナンバーワンになったトマトは、やはりカラフルな色合いのトマトでした。マルシェに出ると、消費者にとってビジュアルが重要で〝インスタ映え〟する野菜を並べることができるかが、売り上げを左右すると感じているそうです。

生産者の集まりに奥さんたちが参加することは少なくても、マルシェのような「物販」となると、ここが出番とばかりに店頭に立つ女性農業者も多くいます。そこでのつながりが消費者目線のサービスを生み、農業を支えるネットワークとなっていきます。吉原農場にお嫁にきたばかりの慧子さんも、先輩たちから野菜の見せ方や売り方を教わり、良い刺激になったそうです。

質の高い農作物を作ることはもちろん大切ですが、それ以上に消費者との〝ゆるい〟つながりを創造することが、これからの農業ビジネスを面白くしていくことでしょう。

萬谷　利久子（ばんや・りくこ）

Profile
野菜ソムリエ上級 Pro
北海道６次産業化プランナー
平成 21 年に北海道で４人目となる野菜ソムリエ協会の上級資格を取得し、同協会の講師となる。「青果物ブランディングマイスター」として農産物のブランド化などマーケティングを行う。平成 24 年から、農林水産省事業の６次産業化プランナーとなり、生産者の商品開発や店舗などをサポートしている。北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院ＤＭＯ育成プログラム履修生。

弁護士 column

条件付採用期間中の職員の分限免職処分

～適格性を欠いた医師への対処法～

弁護士　佐々木　泉顕

分限免職処分は、勤務実績の不良や心身の故障で職務遂行に支障がある場合、公務員の身分保障の例外として本人の意に反して免職することが認められています。しかし、条件付採用職員の分限免職処分について条例の定めが無い市町村もあります。今回は条件付採用期間中の医師への対応を例として、A町総務課長と弁護士によるQ&A方式で対応を考えてみたいと思います。

A町総務課長Bさん　当町では昨年六カ月間の条件付で採用したC医師の勤務態度があまりにもひどいので、六ヶ月満了時点で辞めてもらおうと考えております。条件付採用期間中ですので、別に問題ないですよね。

弁護士　条件付採用制度の趣旨はご存じですよね？

Bさん　職員の採用にあたり行われる競争試験や選考などでは、職務遂行能力を完全に実証することができないので、一旦採用された職員の中に適格性を欠く者があるときは、その排除を容易にするためですよね。

弁護士　そうですね。条件付採用期間中の職員といえども、すでに選考過程を経て実際に給与を受領し、正式採用されることに対する期待を有していますから、自由に辞めさせることはできません。適格性を欠いているとの判断が合理性をもつ内容でなければ、条件付採用期間中といえども分限免職処分が違法とされてしまうこともあります（注1）。

Bさん　しかしA町では、条件付採用職員の分限に関する条例がないのですが、分限免職の理由はどのように考えればよいのでしょうか？

弁護士　条例の制定がない場合には、同じく条件付採用期間中の国家公務員の分限について定めている人事院規則一一―四（職員の身分保障）一〇条に準じ、勤務成績の不良なこと、心身に故障があることその他の事実に基づいて、その官職に引き続き任用しておくことが適当でないと認められることが必要と考えるべきですが（注2）、C医師の場合はどうでしょうか。

Bさん　最悪の勤務状態です。救急車で搬送された患者の診察を時々拒否したりすることが最大の問題です。また、処方するべき薬剤の内容を誤って看護師に伝えたりすることは日常的にあり、看護師がC医師に薬剤名を再確認すると「俺はそんな指示はしていない！」などと逆ギレして看護師に大声で怒鳴ったり、看護師を追いかけたりするため、看護師が精神的にまいってしまい、不眠等の症状を訴えて就労することができなくなってしまいました。

C医師のこのような勤務態度を注意した事務長に対しても怒鳴りまくり、今にも殴りかかるような形相で迫るので、事務長は急性ストレス性障害になってしまいました。（涙ぐんで）その他にも数え切れないほどの問題行動があります。こんなひどい医師がいるなんて信じられません（注3）。

弁護士　確かにBさんの話が本当ならC医師の勤務成績は不良といわざるをえませんね（注4）。

Bさん　（明るい表情で）そうですか！　それは良かった！

弁護士　喜ぶのはまだ早いですよ。C医師の性格を考えると分限免職処分にした場合、裁判所に対して分限免職処分の取消を求めて訴訟提起する可能性が高いと思います（注5）。裁判ではC医師は当方の主張する事実をほぼ全面的に否定するでしょうから（注6）、当方の主張を間違いなく裁判所に認めてもらうためには、事前に十分証拠固めしておくことが必要です（注7）。

Bさん　具体的にはどのようなことをしておけば良いでしょうか？

弁護士　薬剤の名前を誤って伝えた事実については、カルテにどのような記載がされているかを確認しておきましょう。カルテに誤った薬剤名が記載されていれば、C医師のミスが明らかになります。また看護師さんや事務長さんは、心療内科を受診したり、病気休暇を申請したりしているのでしょうか？

Bさん　確認してみますが、恐らくしていないのでは…。

弁護士　C医師の言動が悪質のものだったことの立証や、町の主張内容の信憑性についての裁判所の判断にも影響しますし、職員のメンタルヘルス対策も必要ですから、是非受診を勧めるべきだと思います（注8）。

Bさん　分かりました。

佐々木　泉顕
（ささき・もとあき）

profile
弁護士法人佐々木総合法律事務所
札幌市中央区大通西11丁目　大通藤井ビル6階
TEL 011-261-8455　FAX 011-261-9188
・北海道町村会顧問
・一般社団法人札幌市医師会顧問
・北海道教育委員会顧問

解説

注1　最高裁第三小法廷昭和五三年六月二三日判決（判例タイムズ三六六号一六九頁）は、正式採用職員の場合に比較して任命権者により広い裁量権が与えられるものと考えるべきであるが、自由裁量ではないと判示している。

注2　鹿児島地裁昭和六一年七月一八日判決（判例タイムズ六二二号一〇五頁）

注3　筆者の経験上、能力的にも人格的にも問題ある医師が増加していることは間違いがない。特に医療機関を短期間のうちに転々としている医師については要注意である。

注4　福島地裁平成八年一二月二五日判決（判例地方自治一六五号六五頁）は、救急搬送されてきた患者の処置や転送のためのカルテ記載の指示に違反するなどの問題行動を繰り返した医師について「医療過疎地に設立され、村民に対する医療サービスの中核となっている村立病院の医師としての自覚と責任感が不足し、患者に対する思いやりや院長、同僚及びその他の職員らとの協調性に欠けるところがあり、その執務態度、奉仕性、人格において、原告は、職務に必要な適格性を欠いていたものと認めることができる。」として分限免職処分を適法としている。

注5　分限免職処分の違法性を主張する側は、免職処分に「手続的違法」があることを指摘する場合が多い。①憲法三一条違反（告知聴聞の権利侵害）と②労働基準法二〇条違反とならないよう注意しておく必要がある。①については免職理由を告げた上で十分に弁解の機会を与えておくことが必要であり、②については三〇日の解雇予告をもって免職処分を行うことが必要である。

注6　裁判では、当事者となった者は、真実に反して自分を正当化する主張を平気で展開する場合が多い。裁判となれば、誰もが我が身の保身に走るのである。

注7　民事裁判は、当事者が、①主張（言い分）と②立証（言い分を裏付ける根拠資料の提出）を行って、最後に裁判官がどちらかに軍配を上げる仕組みとなっている。たとえC医師が医師としての適格性を欠いた人間であることが町中に知れ渡っているとしても、そのことを裁判所に分かってもらうための客観的な資料作りが重要なのである。

注8　精神的ダメージで体調不良になった者は、心療内科等を受診するはずであるし病気休暇を申請するはずであると考えるのが裁判官である。辛かったが頑張って勤務したということは、逆にさほどのダメージがあったわけではないのであろうと裁判官に判断されてしまうことに留意する必要がある。

01 仁木町

特区認定でワイン産業を振興
ワインツーリズムの普及を目指す

２月に開催したモニターツアーには、67 人が参加してワイン造りの現場を訪問した

構造改革特区でワイナリーの誘致を

昨年 12 月、仁木町が申請していた〈ＮＩＫＩワイン特区〉が、内閣府の構造改革特区に認定された。町はワイン用ブドウの生産や醸造に向けた環境を整備し、ワイナリーの誘致に取り組んでいる。

仁木町は道内有数の果樹産地として知られているが、担い手の高齢化や、後継者不足による農家戸数の減少、耕作地放棄の拡大が課題だ。こうした中、近年のワインブームも重なり、醸造用ブドウの栽培地を求める新規就農者が増加。ワイナリーはブドウ栽培、醸造、販売を一貫して行うことが多いが、酒税法で定める最低製造数量基準が小規模ワイナリーにとってハードルとなっていた。

今回の特区認定により、農業者が自ら生産した果実を原料とする果実酒やリキュールの製造免許を申請する場合、同法で定める６㌔㍑の最低基準が不適用となる。また、地域の特産物を原料とする場合には、果実酒は２㌔㍑、リキュールは１㌔㍑に基準が引き下げられることとなり、より多くのワイナリーを誘致できる法的環境が整えられた。

ワイン産地のブランド確立を目指す

町内には既に果樹園を備えた２つのワイナリーがある。ワイン醸造の分野で、日本初のオーガニック認定を取得したり、国内のワインコンクールで受賞したりするなど、品質への評価は高く、今後の地域ブランドの確立にも期待が集まる。

フランスの醸造家を招いたセミナーには３００人が参加

町は昨年 11 月、フランスの醸造家を講師に招いたワインセミナーを開催。ワイン産業の振興を目的に、町内在住の農業者や、町内で起業または起業予定のワイナリー経営者を対象として、ほ場整備や苗木購入、醸造設備購入などの費用を一部補助する「醸造用ぶどう圃場・醸造施設整備補助金」による支援を本年度も継続している。ハード・ソフトの両面で、ワイナリーの誘致に向けた環境の整備を進めている。

ワインツーリズムを新たな観光資源に!!

ワインの一大産地形成を目指す広域的な取組も加速している。隣接する余市町は平成 23 年にワイン特区の認定を受けた。現在は 10 のワイナリーがワイン造りの腕を競い合っている。両町はコンパクトなエリアにワイナリーが集中する地の利を活かして協力し、観光客が徒歩やバスで農園やワイナリーを訪ね、生産者との出会いを通じて産地の風土や文化を体感する「ワインツーリズム」の普及を目指すプロジェクトを展開している。

両町が連携して２月に開催した日帰りモニターツアーには、２日間で 67 人が参加。冬のブドウ畑やワイナリーの醸造設備を見学し、製造工程などを学んだ。生産者や専門家による、ワイン初心者にも分かりやすい説明に耳を傾け、地域の食材とワインによる昼食会などを楽しんだ。仁木町産業課は「仁木産ワインについて町外からの問い合わせが増え、関心が高まっていることを実感しています。ワイン産地としての知名度を高め、さらなる地域振興を図っていきたい」と意欲を見せる。

02 沼田町

歩いて暮らせるまちづくりを実現
生活機能を中心部に集約

「まちなかほっとタウン」（商業コミュニティ中核施設）

「暮らしの安心センター」（地域密着多機能型総合センター）

沼田町で昨年３月、町、商工会、北いぶき農協が出資したまちづくり会社が運営する商業コミュニティ施設「まちなかほっとタウン」が完成した。

生鮮食品や日用雑貨など、幅広い品ぞろえが地域住民に好評で、地元の特産品や贈答品を販売する物産サービスセンターや金融機関も入居する。

町は平成 26 年度、住民との協議を重ね「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定。〈歩いて暮らせるまちづくり〉をコンセプトに、町内中心部の旧沼田中学校跡地（４.６㌶）を中心に、高齢者も徒歩で移動できる５００㍍圏に医療や保健福祉、買い物など、生活機能の集約を進めている。

同じエリア内にある地域密着多機能型総合センター「暮らしの安心センター」は、昨年 10 月にオープン。町立沼田厚生クリニックや町デイサービスセンターのほか、住民の健康や介護などの相談に対応する沼田あんしんセンター、トレーニングマシーンを備えた健康運動室とともに、住民交流の拠点となるカフェなどを一体的に整備した。

町政策推進室の春山顕一次長は「人は誰かと一緒にいる方が笑顔になり、それが健康寿命につながると言われています。住民との対話を重ねながら、さまざまな世代の人たちが日常的に出会うことができる素敵な居場所ができました」と語る。

03 積丹町

積丹半島の小さな蒸留所から
Woody Flavour ＧＩＮを世界へ

昨年 10 月には住民らが参加して原材料候補のボタニカル類２０００本を植栽

今年３月に開催した積丹ＧＩＮプロジェクト報告会の様子

積丹町は、町内の気候風土を活かした蒸留酒・ジンの開発を目指している。世界的産地である英国・スコットランドのシェトランド諸島と積丹半島は気候が類似し、町は同諸島をモデルにしたジンの蒸留所や原料の栽培ほ場の開設に取り組むことで、新たな雇用創出につなげたい考えだ。

ジンはジュニパーベリーやハーブ類の香りを移した蒸留酒。町は平成 28 年度にジンの製造を柱とする地域再生計画を策定。町が主体となり、市場流通や需要、気候調査などを実施した。平成 29 年度は、町内外８つの産業経済団体で構成する、町地域活性化協議会を中心に、販路開拓や原料調達ルートの調査、蒸留施設の基本構想策定などに取り組み、今年３月には、民間主導によるジン製造会社が設立された。また、農水産物を活かしたジンに合う料理も試作し、商品化を図る考えだ。

町は未利用の町有農地約 93㌶を原料の栽培ほ場として活用する。耕作には道産馬・ドサンコを使うなど、体験型の観光農場も目指し、事業を担当する地域おこし協力隊３人を採用した。

町企画課の平畠恵治主査は「専門家の協力により、町内には多様なボタニカル（香味植物）が生育しており、ジン造りの高いポテンシャルがあることが明らかになってきました」と語り、プロジェクトの実現に期待を寄せている。

04 占冠村

メープルシロップを新たな特産品に 豊かな森林を活かした村おこし

１００％占冠産のメープルシロップ。ボトルごとに製造年とシリアルナンバーが入っている

公民館活動をきっかけに

占冠村は、豊かな森に自生しているイタヤカエデの樹液から〈１００％占冠産〉のメープルシロップの製造に取り組んでいる。

きっかけは村教委の公民館活動だ。村域の94%を占める森林を活かした村おこしに向けて、豊富に自生するイタヤカエデに注目。樹液を煮詰めて作るメープルシロップの商品化を目指し、住民が樹液の採取量を調査したり、試作に取り組んだりしてきた。村の委託を受けた一般社団法人占冠村木質バイオマス生産組合が、その成果を引き継いで、本格的な商品化にチャレンジした。

ゼロからのスタートで商品化を実現

村は専任スタッフとして原野知有紀さんを地域おこし協力隊員として採用。札幌でメープルシロップの輸入・販売業を営んでいるカナダ出身のギャニオン・マークさんから、樹木の選定や樹液の採取、シロップの製造法の指導を受け、平成28年４月にカナダ産とブレンドした第１号の商品を発売。アイヌ語でカエデの樹液を意味する「トペニワッカ」と名付け、ボトルのデザインはアイヌ民族の伝統文様をモチーフにした。続いて１００％占冠産のメープルシロップの発売にもこぎ着けた。世界で流通するメープルシロップの約８割はカナダ産。常温で保存可能な66%以上の糖度があるメープルシロップの商品化は、国内では珍しいという。村内にある道の駅「自然体感しむかっぷ」で販売しているほか、村は「ふるさと納税」の返礼品に活用している。

３月の体験ツアーには村内外から32人が参加し、樹液採取体験などを楽しんだ

村の新たな資源に―低価格商品の開発も強化

メープルシロップの商品化は、林業従事者の冬季雇用を確保するなど、地域経済への貢献も期待されている。村は新たな地域資源と位置付け、教育活動での活用やイベントなどでのＰＲを進めている。３月の「占冠村“メープルの森”体験ツアー」には、村の内外から32人が参加。樹液の採取体験や森林の散策、メープルシロップ料理などを楽しんだ。４月には道の駅を会場に「しむかっぷ村メープル収穫祭」を開催。できたてのメープルシロップの販売や、メープルシロップを活かした料理を紹介し、大勢の人出で賑わった。

一方、採算性の確保や販路の拡大には課題もある。本場のカナダでは、製造工程が機械化されているが、占冠村では手作業が中心で、コストも割高だ。１００㍉㍑で５０００円の価格も販路開拓のネックになっているため、価格帯が低い派生商品の開発にも力を入れている。新商品の「メープルアイス」は５月、札幌―函館間の特急列車「スーパー北斗」の車内で期間限定商品として販売する。原野さんは「栄養価の高いメープルシロップは、健康や美容に効果があるとされています。そのコンセプトに合った気軽に買ってもらえる商品開発を目指していきます」と話している。

05 奥尻町

高校生がクラウドファンディング 部活動遠征費の確保を目指す

オリジナルデザインのＴシャツを着たメンバー。舩越さん、邊見さん、松前さん（左から）の３人がクラウドファンディングの中心に

各部活動を行う仲間との集合写真

町立奥尻高校は昨年11～12月、部活動に必要な遠征費を確保するため、インターネット上で小口資金を募るクラウドファンディングで支援金を募るプロジェクトを展開し、目標金額の１２０万円を超える１５８万円を１８２人から集めた。

プロジェクトは「離島のハンデをゼロに！」を合言葉として、同校に在籍する女子生徒３人が中心となり、町内で地域活性化に向けた活動を展開する一般社団法人イクシュンシリ・デザインの干場洋介さんのアドバイスを受けて取組を進めた。

離島にある同校では、島外にある高校と練習試合などをする際の遠征費が高額になり、部活動のレベルアップに向けた資金確保が課題だった。

干場さんは「この試みは、単なる資金集めにとどまらず、奥尻高生が起業家マインドを身に付けることで、必ず奥尻島の未来につながると確信しています」と力を込めて語る。返礼品には３人がデザインしたオリジナルのＴシャツを送った。

今後はＴシャツを島内外で販売し、その利益を遠征費などに充てるほか、部活動や生徒会活動などを継続的に応援できる体制づくりを進める考えという。同校の井上壮紀教頭は「この取組をきっかけとして、これからの地域を担う起業家の育成にもつなげていきたい」と意気込みを語る。

06 猿払村

多世代で交流できる介護施設がオープン 24時間・３６５日の安心を住民に提供

楽楽心の外観

地域交流施設での催し（まなみんの簡単椅子ヨガ教室）

猿払村は昨年10月、住民の交流施設を併設した小規模多機能型居宅介護施設「楽楽心（ららはーと）」をオープンした。介護機能に加え、催し物や趣味などを通じて、多世代で楽しむことができる設備を整え、新たな施設は住民にも好評だ。

利用者の必要に応じて「通う」「泊まる」、体調不良などの緊急時には「訪問」してもらうことができるなど、地域に住み続けながら、さまざまな介護サービスを受けたいという住民ニーズに応えた。介護が必要な住民が利用契約を結べば、年中無休で、緊急時には夜中でも専門スタッフが訪問する手厚いサービスを受けることができる。

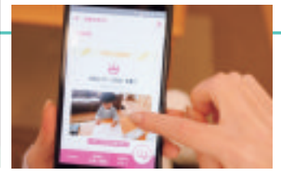
施設には大浴場、カラオケルーム、喫茶コーナーを設けた。グランドピアノがある大ホールでは、地域の多彩な催しも開かれるなど、多世代が集う地域の交流施設として活用している。高齢者向けの昼食も好評で、施設に隣接した農園では、農作業を通じた交流も可能となっている。

住民が家にこもりがちな冬場だが、最近の月間利用者は約４００人に上るなど、当初の予想を大きく上回っているという。村の山田正俊・地域交流課長は「住民に安心を提供するだけでなく、日々のさまざまな活動を通じて、介護予防や健康増進につなげていきたい」と話している。

07 遠軽町

母子手帳アプリで子育て支援
予防接種などの情報提供や成長記録の保存も

「すくすくえんがる」の表示画面


子どもの発育記録を写真と共に保存

遠軽町は昨年度、母子手帳アプリ「すくすくえんがる」の無料提供を始めた。スマートフォンなどを通じて、予防接種の予定日など、子育てに関する情報を入手できるほか、子どもの成長記録も保存できるため、乳幼児の保護者に好評という。

町は、保健師、助産師、栄養士などによる妊産婦相談をはじめ、離乳食講座の開催、子育てに取り組む母親への交流の場の提供など、地域全体で子育てを支える環境づくりに取り組んでいる。

子育て支援に関するさまざまな情報を簡単に入手することができるよう、昨年度は東京のコンテンツ配信会社・エムティーアイが開発した母子手帳アプリケーションを導入。アプリはスマホやパソコンなどで簡単にダウンロードできる。子どもの生年月日などを登録すると、最適な予防接種の日程をはじめ、子育てイベントや医療機関などの情報も受け取ることができる。乳幼児健診のデータや発育記録を写真と一緒に保存でき、住まいが離れた祖父母や親族と成長記録の共有も可能だ。

ダウンロード件数は２月末で１３０件を超えており、町保健福祉課の深澤万喜子主幹は「子育ての役に立つアプリなので、利用者は徐々に増加しています。乳幼児がいる世帯を中心にして一層の利用を呼び掛けていきたい」と話している。

08 豊頃町

観光や特産品のブランド化で「稼ぐ力」を
地域商社「ココロコ」が活動を開始

豊頃町と静岡県掛川市が相互交流を続けているサイクリング

ジュエリーアイスは、新たな観光資源として注目を集めている

豊頃町で４月、町や農漁協、商工会などが主体となって設立した地域商社・一般社団法人ココロコの活動が始まった。地域の「稼ぐ力」を生み出す新戦力として、地元の期待も高まっている。

ココロコの活動は①観光資源や特産品のブランド化②豊頃町の総合的プロモーション③地域同士がお互いの地域に無いものを交換して新たな価値を創造する互産互生（ごさんこしょう）—などを軸とする。観光面では、地元で観光ガイドの育成を図り、真冬の観光資源として注目されるジュエリーアイスなどを活かしたツアーを展開するほか、農業体験や湖沼・河川での野鳥観察や自然探索など、体験メニューを充実し、滞在型観光への転換を目指す。

また、生産者と連携して、農水産物の品質向上や、豊頃らしさを打ち出した加工品の開発によるブランド化の推進に取り組む。さらに、イベント開催などを通じて、観光、食の魅力や産業、住環境などのプロモーション活動を首都圏で展開する方針だ。

「互産互生」を進める取組では、町が交流する静岡県掛川市などと連携して、イベントでの特産品販売や商品開発、モニターツアーなどを企画するという。町の按田武・企画課長補佐は「地域活性化の専門組織として、互産互生の活動や新たな魅力発掘などに期待したい」と語る。

09 釧路市

音別特産のフキで雇用創出
住民中心の「音別ふき蕗団」が誕生

「北のビーナス蕗まつり」（昨年６月）で試食会を開催した音別ふき蕗団のメンバー

音別地区で栽培されている特産のフキ

釧路市音別地区で昨年度、特産品のフキを本格的に生産・加工販売し、地域の雇用創出と活性化につなげようと、住民有志による「一般社団法人音別ふき蕗団」が設立された。既に専用の農地でフキの栽培を開始しており、数年後をめどに年間約 50ﾄﾝ規模での安定出荷を目指している。

音別地区に自生するフキは、災害や自然環境の変化などの影響で、将来的には資源の枯渇が懸念されている。フキの栽培に取り組む農業者もいるが、生産量が安定しないなどの課題もある。住民を中心に音別地区の振興策を話し合う中で「フキを計画的に生産する組織を立ち上げ、雇用創出につなげていこう」というアイデアが生まれた。

「音別ふき蕗（ふき）団」は、昨年６月に開催された「蕗まつり」で、フキ料理の試食会とアンケート調査を実施。消費者のフキの食べ方などを探ることから活動をスタートした。今年は農作業が本格化する春以降、フキの生産に従事する人を募るほか、フキを使った菓子や水煮といった加工品の商品開発を進め、販売ルートを固めていく方針だ。

市音別町行政センターの高野靖司次長は「特産品のフキを活かし、地域にお金が回る地域振興策を継続する上で、住民主導による『ふき蕗団』の活動は重要な存在です」と期待を寄せている。

10 羅臼町

体験プログラムを充実
修学旅行の誘致で滞在型観光地へ

北方領土学習での洋上視察

産業体験では市場のせりを見学

羅臼町は、道内外から修学旅行の誘致拡大に向けて、基幹産業である水産業を中心とする産業体験や川釣りなど、体験プログラムの内容充実を強化する取組に力を入れている。

町内では、水産業とともに地域経済を支える基幹産業である観光業のスタイルを、通過型から滞在型に変えていくことが課題だ。町は平成 23 年に産業団体などと協力して「知床羅臼町体験学習推進協議会」を設立。協議会を中心に修学旅行生向けの多彩な体験プログラムを開発してきた。その結果、平成 23 年度には１１２人だった修学旅行の受け入れ人数は急増。平成 24～28 年度の累計は３９５７人に上っている。

プログラムには、洋上視察や元島民による語り部事業などを組み込んだ「北方領土学習」や、合唱などを通じた地元中学生との交流、コンブ倉庫見学や市場のせり見学などを行う産業体験、川釣りやウニの殻割りなどがある。中には少人数で研究テーマを決め、羅臼も訪れる高校生もいる。

最近は複数のプログラムを選択し、町内に宿泊する割合が半数以上を占め、修学旅行生が町内の滞在観光客数を押し上げている。町産業課の吉田盛一主事は「毎年訪れてくれる学校もあり、生徒が将来、リピーターとして再訪してくれることも期待しています。オール羅臼で体験プログラムをさらに充実させていきたい」と力を込める。

公民連携時代における自治体職員の役割

―シニア層活躍の条件―

杉岡　直人（すぎおか・なおと）氏

profile

北星学園大学社会福祉学部教授

「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会」座長

恵庭市出身。北海道大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程修了。農業の共同化問題を中心に農業共同経営と農業生産法人の研究に関わり、昭和56年北星学園大学助教授、平成６年同教授。地域福祉全般に関する調査プロジェクトに参画し、地域通貨やＮＰＯに関する実践的な課題に取り組む。著書に「農村地域社会と家族の変動」など。

北海道市町村振興協会は、平成28年7月に「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会」を立ち上げ、2カ年度にわたり、シニア層が多様な経験や知識を活かし、地域で元気で生き生きと暮らし続けるとともに、世代を超えて住民同士が共に支え合うことができる、新たな仕組みづくりについて調査研究を進めました。昨年12月には報告書を刊行し、道内市町村等に配布しました。この研修会は、調査研究に基づく提言や道内外の事例を紹介するとともに、その成果を広く普及することを目的として開催しました。

人生100歳時代を迎えて

「公民連携時代」における、自治体あるいは自治体職員の役割を考える上で、特にシニア層の活躍を推進するために必要となる基本的な認識についてお話したいと思います。

行政運営の在り方として、早くから「市民参加」「社会参加」「住民参加」という言葉が盛んに使われてきました。その後は非営利団体である「ＮＰＯとの協働」というフレーズが登場しました。実際に地域の中で、具体的な支え合いの活動を含めて、さまざまな人に居場所を作っていくには、住民やＮＰＯなどの団体との協働による、きめ細かな対応が必要になってくると思います。

特に北海道では、高齢者の割合が非常に高くなり、若い人が少ない市町村が増えてきている状況にあります。北海道の高齢化率は約30％に達しています。高齢者人口は約１６０万人。このうち半分の80万人が75歳以上です。今後もこの比率はほぼ変わらず、後期高齢者も2割程度で推移していきます。最終的には高齢化率が45％になる見通しです。

こうした中で近年は、特に注目されている「シニア層」という呼び方は「シニアシチズン」という言い方がスタンダードです。これは50～70歳代まで、やや幅広い年齢層を想定しています。長い社会生活を通じて知識や経験を蓄積することで、自分たちが住んでいる地域社会にとって何が必要なのかということが理解できる人たちの知恵や活力を活かすことが必要になっています。

これは、高齢化対策という、この国全体が抱える政策的課題の解決に結び付けると同時に、寿命が伸びることで、多くの人たちが、これから１００歳の人生を生きるということになれば、仕事を退職する前の現役段階から、退職後の生活を具体的にイメージしたり、地域社会に参画したりしていくためのサポートを行わなければならないという呼び掛けが、ここ15年くらいの間で行われるようになりました。

日時：平成30年1月31日（水）
主催：北海道市町村振興協会
後援：北海道、北海道市長会、北海道町村会
会場：ホテルポールスター札幌

シニアが活躍できる環境づくり

政府も「人生１００歳時代」を強調しています。今年1月に策定された「高齢社会対策大綱」でも、高齢者の社会参加活動率を80％まで引き上げる方針が示されましたが、一方で実質的に要介護、あるいは支援を必要として生活をしていかなければいけない人の割合は、全体で15％程度という推計があります。

このため、80歳、90歳になっても、地域で社会活動に参加する能力を持って人生を送ることができる人の数を増やしていく必要があります。そのためにシニア層が①出掛けて何かをする②自分で好きなことに取り組む③誰かに期待されて何かを行う―が可能な環境づくりが大切です。

同時に取組を進めなければいけないのは、退職を迎えた人や、まもなく退職を迎える人たちへの意識付けです。退職後には、好きな資格や技術を身に付けて取り組めるようにする。そのためには、現役時代から積極的に休暇を取れるようにして、自分の人生設計を考えるための時間を確保することが必要になります。

若い人から取組を始めている「働き方改革」は、就業構造の多面化や重層化という、ワークシェアリングやダブルワークのようなもので、週休を3日または4日という仕組みにして、二つの職場で働くことを体験することも進めて良いと強調しています。一つの仕事に縛られるのではなく、多くのキャリアを積み、適応力や応用力、自分で何かができるようなスキルを身に付けていく。こうした働き方に対応できる社会の仕組みを準備しようということです。

シニア層を地域社会の担い手として積極的に取り込むには、雇用機会の開発も必要になってきます。シニア層が自分で起業することを促すというよりは、働く機会を保障することにより、活動のスタートにつなげる方が、シニア層が一歩を踏み出す上でのハードルは下がります。

高齢者支援と介護予防が柱

国が介護保険制度の改正を繰り返している背景には、医療費や介護給付費が財政を大きく圧迫している現実があります。これから人口の半分が高齢者になります。介護の財政的負担を抑制していかなければ、財政的に行き詰まることは確実です。

そのためには、元気な高齢者に対する介護予防が不可欠です。健康な高齢者の社会活動や介護予防を積極的に応援しながら、要介護・要支援になったとしても、リハビリを含めたサポートを通じて、少しでも元気を取り戻し、体力を回復させていくための取組を重点的に進めていくという考え方です。こうした活動を持続することにより、年金制度を支える現役世代の負担を軽減し、高齢者に年金収入の補填が可能になるような仕組みを考える必要もあります。

移動支援や外出支援、家事援助なども当然ですが、日常生活に顕在する問題を解決していくことも含まれます。認知症高齢者への支援は、居場所が分からなくなった段階で、捜索を行う家族を支援するだけでなく、普段の生活を通じて、元気な状態で外出している段階から見守りを行うことから始めていかなければなりません。

行政の役割は横断的な調整

高齢者の生活をめぐり、多くの課題やニーズがあります。こうした中で市町村は、多面的な分野をカバーして、包括的に推進するための仕組みを構築する必要があります。

国はシステムの構築とマネジメントを含めた運用を市町村に委ねるという考えですが、市町村の業務は既存の制度や慣例を重視するため、どうしても取組そのものが組織機構の縦割りとなり、他の部局と連携した横断的な取組が難しくなります。こうした弱点を補うには、運用を住民に担ってもらう必要があります。行政はそのための仕組みづくりを進める方が効率的です。ただし、その体制は縦割りではなく、横につなぐような仕組みづくりが求められます。

行政が取り組むべき最終的な目標は「シニア層が地域社会において心

身の健康を保持し、就業や地域貢献活動、文化・スポーツ活動など、さまざまな社会活動に参加し、世代を超えて住民同士が共に支え合うことができる」ことになります。このためには、シニア層が活動に参加できる環境づくりが大切です。シニア層が活動に苦痛を感じたり、何かを強いられて参加したりするのではなく、自発的に楽しく参加できる機会を作っていくことがポイントです。

このため、市町村は取組の方向性を〈地域づくり〉に固めることから始める必要があります。最初はデータ整理と地域の可能性を精査していきます。他地域の先進的な実践例も踏まえながら、庁内横断的な連携体制を構築し、プロセスを固めていくべきだと思います。そして、地域の中で高い意識を持つ人たちを見出し、その人たちがリーダー層として活躍できるよう継続的に支援します。

住民主体の支え合いを実現するためには、その活動に行政が過度に介入するのではなく、ある程度の裁量と権限を持たせることで、住民が運営に責任を持って参画できるよう組み立てていくことを意識してください。ただし、リーダーにどのような権限や役割を持たせるかはケース・バイ・ケースになります。特定のリーダーに権限を集中させるトップダウン方式では、リーダーの好き嫌いにより、機能しなくなることがあります。社会福祉法人が取り組んでいるシニア層の活動事例の中には、あえてリーダーをつくらないで運営を進めているケースもあります。

マンパワー不足を補うには

人口減少が急速に進む中、住民同士の支え合いを実現する上で大きな課題となっているのがマンパワーの確保です。多くの課題を抱える市町村も職員数の減少が続いており全てを担うことは難しい状況です。

こうした中、既に取組を始めている市町村もあります。この調査研究で実施した市町村アンケート調査の結果を見ると、生涯学習や健康づくり、生活支援、見守り活動などの分野でマンパワーの確保対策に取り組んでいる市町村が増えています。アンケートでは、シニア層が自主的に地域で活動を継続するための支援の在り方についても、多くの市町村が重要課題に位置付けています。

都市圏を離れると、健康づくりや生活支援などのプログラムを提供する民間事業者や団体は、簡単には見つかりません。地元の社会福祉協議会や社会福祉法人の人材を有効に活用するとともに、地域で暮らす公務員経験者も大きな力として期待できます。情報の収集と整理、書類の作成能力、事業を進める上で、どんなところに注意しなければならないかという洞察力を備えた優秀な人材として活用すべきです。また、最近では道外からの移住者も増加しています。さまざまな視点や経験を持った移住者の活用も重要だと思います。

また、住民同士の支え合いを実現する中で、高齢者の協力により、障がいのある人たちのサポートを結び付けることも可能だと思います。

高齢者の意識変化を捉える

多くの市町村にはシルバー人材センターや老人クラブ、高齢者大学など、高齢者に活動の場を提供する既存の団体があります。しかし、高齢者人口が増える一方、会員数や活動に携わる人の数が増えない、あるいは減少が続いている団体も多くあります。背景には「自分は高齢者（老人）ではない」と考え、行動しているシニアや高齢者が増え、老人クラブに加入して活動することに抵抗がある人が増えているということがあります。また、高齢者のグループに属して一緒に活動するということを嫌う人もいます。高齢者のレンジが拡大しているので、老人クラブに入るのも簡単ではない状況です。このため、老人クラブの在り方をどのように変えていくのか、活動メニューの内容についても、こうした状況を意識した創意工夫が求められます。

基調講演のテーマにある「公民連携」とは「Public Private Partnership」という言葉が走りであり、基本的に自治体サイドからの働きかけに対して、民間が応じるというスタンスが基本にあります。公務員の仕事はルールに従い、仕組みを守りながら、住民にサービスを提供するというものです。このため、民間企業とは異なり、何か新しい事業を立ち上げることを考えるセクションは少なかったり、機会が無かったりします。このため、新たな発想が思い付かないということも多いのが現状です。これを打開するには、管理職や市町村長の意識そのものを変えていく必要もあると感じています。

パネルディスカッション◎シニア層が活躍する地域づくり ―市町村職員研修会―

シニア層の社会参加と地域づくり施策

地域の現状をどう捉えるか

片山　高齢化の進行という現状はこれからの地域づくりにどのような影響を及ぼすのでしょうか。

芦川　当別町の人口は2万人を境に減少が続いています。合計特殊出生率は、道内では最も低い市町村の一つで、高齢化とともに少子化も進行し、全世代で転出超過につながる懸念があります。負の循環を断ち切るには、高齢化と少子化を同時に解決しなければいけません。

鈴木　池田町の人口は1万7000人をピークに減少が続き、毎年100人単位で人口が減り、現状は7000人割れの状態です。高齢化率は41％で、毎年1％程度上昇しており、高齢者の中でも85歳以上が増加しています。

工藤　町内会や自治会の単位で考えると、既に60歳以下の世代がほとんどいません。将来的に人口が増える、若返るという要素は無く、会費収入の減少から、防犯灯やごみステーションの更新、広報紙配布もできないなど、地域の環境維持すら困難になっている所が増えています。

浦田　富良野市の基幹産業は農業と観光ですが、人手不足が深刻化しています。農業分野では、市担い手育成機構との連携や、子育て中の母親に対する農業従事支援、スマート農業化を市が後押ししています。観光分野では近年、外国人観光客、特に連泊数の増加に伴い、新たなホテルの建設計画が5件もあります。

かつて3万人だった人口は、平成29年12月末現在で2万2280人に減少しました。当面の雇用は確保さ

コーディネーター
片山　めぐみ 氏
profile
札幌市立大学
デザイン学部講師
「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会」副座長

パネリスト

工藤　仁 氏
公益社団法人伊達市シルバー人材センター事務局長

鈴木　聞 氏
池田町保健福祉課
高齢者支援係長

芦川　英嗣 氏
当別町福祉部介護課支援係長

パネリスト

河原　岳郎 氏
株式会社北海道二十一世紀総合研究所調査研究部次長

浦田　吉 氏
一般社団法人富良野デザイン会議暮しステーション代表理事

コメンテーター

杉岡　直人 氏
北星学園大学
社会福祉学部教授

※所属は研修会開催時のものです。

れつつあるものの、このままでは就業者のうち外国人が相当数を占めるようになるかもしれません。

調査研究から見えてきたこと

河原　調査研究の狙いは報告書にある「高齢者は何を求めているか」に集約されます。シニア層に「退職後に何をしたい」と尋ねると、旅行や趣味などの表層的なニーズがある一方、シニア層が意識していない根源的な部分で「役立つ」「教える」があります。調査研究では、市町村職員がシニア層のニーズを引き出し、地域の担い手として育成するヒントという視点で深掘りしました。

　アンケートでは「シニア層による自主的な地域活動を支援する」と回答した市町村が多くありました。一方で町内会や自治会に丸投げという所も多く、人手不足を理由に諦めている所も見受けられます。こうした地域では、知識や能力を持つ企業や団体、そして個人にアプローチできていないのかもしれません。

片山　それぞれの地域では、シニア層の社会参加に関する施策や民間の取組は機能していますか。

芦川　本年度始まった介護予防・日常生活支援総合事業の「一般介護予防事業」という枠組みの中で、有償ボランティア事業をスタートさせました。第一弾としてボランティアの育成に着手し、活動の対価として1時間あたり500～800円分のポイントを付与し、3カ月に一度、たまったポイントを町内限定で使える商品券に還元して精算します。

鈴木　90歳や100歳を超えても元気な人がたくさんいます。高齢者は支えられる側にも、支える側にもなるという意識で支援するようになっています。課題は対象となる人へのアプローチです。特に難しいのは高齢の男性で「自分は元気だからやる必要がない」と。しかし、予防は必要ではない時から始めないと意味が無いことを理解してもらい、楽しみながら参加してもらえるような取組の必要性を痛感しています。

工藤　シニア層の定義が「おおむね50歳以上で社会参加に意欲のある人」となっています。しかし、ターゲットになっている人に「あなたのことですよ」と言ってあげられているのでしょうか。自分のことを「高齢者」だと認識していない人に伝えても、食い付いてこないというのは当然かもしれません。アプローチの方法を変える必要があります。

浦田　富良野市の高齢者人口は6978人（平成28年度）で、前年度比で279人増えています。シルバー人材センターの会員数（同）は男性119人、女性69人です。平均年齢は73・8歳です。老人クラブは昨年3月末で32団体あり、1435人が活動しています。過去5年間の会員数は横ばい状態にあります。

道内外の先進事例に学ぶ

河原　報告書は道内外で20件の先進事例を取り上げました。「健康づくり・生涯学習」「住民参加」「多世代交流」などの視点で切り込み、庁内連携や地域互助体制、シニアを発掘・育成などの視点で先駆的な取組を行っている地域を選びました。

鈴木　沼田町は、公共施設を建設する際、企画段階から住民を巻き込むことで「自分たちの施設」だと意識するようになり、自然と人が集まって新たな事業を展開しています。

芦川　帯広市社会福祉協議会の「清川ふれあい広場」は、市内の清川小学校に併設された「ふれあい館」で月2回開催する、送迎付きの地域交流サロンです。昔ながらの「地域で子どもを育てる」という考え方が実践されていると感じました。課題だった高齢者の移動支援は、社会福祉法人が地元の特養に働きかけて実現しました。それぞれが持つ資源を有効活用するため、うまく横串を通して結果を引き出したケースです。

浦田　アンケート調査の結果を見ると、十勝管内は「社会参加するための機会創出や情報発信」や「人材育成」と「民間・団体と連携」が突出しています。閉校した帯広市立第六中学校を再利用して、民間事業者とNPOがコンソーシアムを作り、リーダーを置かずに運営する「市民活動プラザ六中ソフト事業」は好例だと思います。コーディネーターが優秀ですが、後継者育成と市の支援継続が課題になるかもしれません。

鈴木　印象的だったのは東京都武蔵野市の「お父さんお帰りなさいパーティ（おとぱ）」です。社会福祉法人やNPOの担当者が、行政の理解不足を課題に挙げていました。

工藤　神奈川県茅ヶ崎市は、シルバー人材センターに委託して、市役所に「生涯活躍応援窓口」というブースを設け、就労やボランティア、趣味・サークルに関する情報をワンストップで案内しています。行政としても、人材センターに委託することで、配置する市職員の数が少なくて済むという側面もあります。

芦川　鹿児島市の「NAGAYA TOWER」は、長年ホスピスを運営していた医師が病院に併設した建物で、患者の精神的孤独や社会的孤立の解消を目指し、入院患者、高齢者、障害者、一般家庭、学生が入居して、多世代交流や相互扶助が自然な形で構築している好事例です。

浦田　熊本県水俣市頭石（かぐめいし）地区は、源平合戦で負けた平家の落人が暮らす集落です。後継者不足や人口減に悩んでいました。市が平成13年に制定した「元気村づくり条例」を活用して生まれたのが「村丸ごと生活博物館」のプロジェクトです。住民が主体的に企画・実践していることを感じることができました。

シニア層が活躍する地域づくり

片山　各地域の活動について、今回得られた知見を今後どのように活かしていけばいいのでしょうか。

鈴木　「こんなこと自分の町ではできない」と思うのではなく、エッセンスを読み取り、自分の町に当てはめられるかを意識すべきです。

工藤　伊達市シルバー人材センターでは従来、ポスターに募集要領や入会説明会の日程、就業内容などの情報を詰め込んだポスターを制作していました。平成29年10月にデザインや内容を一新し「あなたに頼みたい仕事がある！60歳以上の伊達市に住む方」というコピーを大きく打ち出しました。成果というほどではありませんが、入会説明会の参加者がわずかながら増えています。

浦田　財政難による公助の減少、高齢化による自助の限界、地域的な共助が必要とされる時代になっています。住民が助け合って地域社会をつくり、相互支援に基づいて共生社会をつくっているのだと思います。

片山　住民や民間との関係づくりをどう進めれば良いのでしょうか。

浦田　もはや量的・画一的・均質的という「再生産モデル」にしがみつく時代ではありません。住民が行政依存を強めていけばいくほど、地域が消滅するのではないでしょうか。

鈴木　トップダウンで物事を決めずに住民の賛同が得られない理由を掘り下げていくべきです。「困りごとはありませんか」ではなく、課題を明示して「解決するために一緒に考えて下さい」というスタンスで向き合わなければ、協働は進みません。

芦川　「後継者がいない」という課題に対して、一緒に後継者を探すというスタンスでは実現が難しいと思います。自分たちが持つ情報の中から、課題解決につながるような人や団体をつなぎ合わせる場を設定するのが行政の仕事だと思います。

片山　市町村は今後、どのように取組を進めていくべきでしょうか。

芦川　当別町は第7期高齢者保健福祉計画を策定中です。ワークショップでは、住民と専門職それぞれの参加者に5つの項目について、重要度と満足度を記入してもらい、町の「強み」と「弱み」を分類しました。現状を客観的に把握することで解決の道筋を探り、持ち寄り型の支え合いを可能としていきます。

鈴木　私たちが想定していることと現実には、少なからず齟齬が生じていることを頭に入れていきたいと考えています。住民にも行政にも、成功体験の積み重ねが自信とモチベーションを高めます。どんな小さなことでも成功・成果を挙げることにこだわっていきたいと思います。

工藤　室蘭市など6市町で「西いぶり生涯活躍のまち構想」を進めており、伊達市も加わっています。3市3町の連携というのが全国的にも珍しく注目されています。連携によって解決の選択肢が増える可能性もあると考えています。

浦田　「演劇のまち」でもある富良野市は、子どもも高齢者もマチをつくっている〈アクター〉だという意識を大切にしています。地域を盛り上げ、多様な世代を取り込んで活動する団体同士を結び、熟議を通じて地域のコミュニティネットワークを作り出していきたいと思います。

研修支援事業のご紹介

北海道市町村振興協会は「研修支援事業」として、市町村職員や地域リーダーの資質向上を目的に、市町村や地方自治関係団体が実施する各種研修会等の開催を支援し、明るく住みよいまちづくりをサポートしています。

■地域づくりセミナー開催支援事業

地域住民参画の下、グループ討議やワークショップ等を通じて地域づくりを推進するためのセミナーを自主的に開催する市町村を対象に、開催に要する経費について 30 万円を限度に助成しています。

■市町村職員まちづくり研修会開催支援事業

市町村職員を対象とするグループ討議やワークショップ等を通じて、まちづくりの知識習得や政策形成能力の向上を図る研修会を開催する市町村を対象に、開催に要する経費について 30 万円を限度に助成しています。

※上記の２事業は、学識経験者や地方自治関係団体の職員等で構成している「公益財団法人北海道市町村振興協会助成金審査会」で事業の内容や効果を審査し、その答申を基に支援の可否を決定しています。

■北海道都市問題会議支援事業

都市が抱える共通の問題や課題について研究・討議するため、北海道都市問題会議実行委員会（構成団体・北海道市長会、開催地元市）が開催する会議に対して、開催に要する経費を助成しています。

■北海道市長会研修支援事業

主管者研修会議、係長等研修会、政策研修・研究会等

■北海道町村会研修支援事業

町村職員研修講師養成、研修講師研究会（フォローアップ研修）、全道副市町村長セミナー、政策懇談会等

■北海道市議会議長会研修支援事業

議員研修会、職員研修会

■北海道町村議会議長会研修支援事業

議長・事務局長研修会、議員研修会、事務局長研究会、議会事務局研修会、新任局長研修会、議会広報研修会等

■北海道町村等監査委員協議会研修支援事業

監査委員・補助職員研修会、監査補助職員研修会、監査ゼミナール研修会

※各事業の詳細及び支援申請等につきましては、当協会事業推進担当にお問い合わせください。

PRACTICE
2018 Spring
No.26

平成 30 年５月 15 日発行

編集・発行
公益財団法人北海道市町村振興協会
〒060-0004
北海道札幌市中央区北４条西６丁目
北海道自治会館６階
TEL：(011) 232-0281
FAX：(011) 221-5866
E-mail：z-2@do-shinko.or.jp

編集協力
株式会社道銀地域総合研究所
株式会社北海道建設新聞社

協会事業に関するアンケート調査を実施しました

北海道市町村振興協会は、当協会が実施する事業等に対する市町村の認識や評価、意見要望等を把握し、中長期的展望に立った運営方策を検討し、今後の事業展開に反映するため、道内市町村（札幌市を除く。）を対象とするアンケート調査を４月６日～27 日に実施しました。このアンケートは５年に１回実施しているもので、調査の結果つきましては、７月中にも報告書として各市町村に送付する予定です。

また、本年度は地方自治関係団体や市町村職員等で構成する「北海道市町村振興協会事業に関する調査検討会」を設置し、アンケート結果等を基に市町村のニーズに沿った事業展開の在り方や今後の方向性を議論することとしています。

編集担当○×余録

■公文書と言えばＺ務省に某Ａ省…ではなく。行政文書や図面などを発掘して、地域の歴史を解き明かす作業を経験したことがあります。達筆すぎる毛筆、インクがにじむ万年筆、和文タイプ、ガリ版刷り、青焼き、ワープロの感熱紙…。記録を基に現地を歩くと、地形や道路の姿に歴史の断片を見出すことができます。そんなマイナーな作業を楽しく映像化したＮＨＫの「ブラタモリ」が注目されています。

■番組では崖を登り、岩石を叩いたり舐めたり。家族はドン引きですが、同じことしている奴が近くに居ますよ～♪。地域の歴史を分かりやすく解説するアウトリーチの手法として番組は注目されています。歴史的資源の活用などと大げさなことではなく、まずは地図を片手にマチを歩いてみてはいかがでしょうか。〈ま〉

市町村振興協会コーナー

Information

平成30年度宝くじ発売スケジュール

サマージャンボ宝くじ　市町村振興宝くじ

発売予定期間　7/9(月) ▶ 8/3(金)

ハロウィンジャンボ宝くじ　新市町村振興宝くじ

発売予定期間　10/1(月) ▶ 10/23(火)

市町村振興を目的とした宝くじは
「サマージャンボ宝くじ」と「ハロウィンジャンボ宝くじ」の２種類だけです。

この宝くじの収益金は、都道府県ごとの市町村数、人口、販売額に応じて配分され、「市町村の明るく住みよいまちづくり」に使われます。

北海道内の宝くじ販売所でお買い求めください。

2018年 北海道市町村長交流セミナー・交流の夕べ

日時●平成 30 年７月 12 日(木)
会場●ホテルポールスター札幌２階「ポールスターホール」(札幌市中央区北４条西６丁目)
対象●道内市町村長及び北海道幹部職員等

市町村長交流セミナー　13 時 30 分～16 時 50 分

講演Ⅰ［13：40～15：10］　島根大学教育学部共生社会教育講座教授　作　野　広　和氏
講演Ⅱ［15：20～16：50］　株式会社セコマ代表取締役社長　丸　谷　智　保氏

交流の夕べ　17 時 30 分～18 時 30 分

市町村長、講師等の来賓、北海道知事及び道幹部職員を対象に開催します。

平成 29 年度のセミナーの様子